

**平成25年度
敦賀市財務4表**

平成26年10月

目 次

第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは	1
2. 普通会計財務書類作成の基本事項	2
3. バランスシート	3
4. 行政コスト計算書	7
5. 純資産変動計算書	10
6. 資金収支計算書	12
7. 普通会計財務書類に係る分析	15

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類作成の基本事項	22
3. 連結バランスシート	23
4. 連結行政コスト計算書	26
5. 連結純資産変動計算書	29
6. 連結資金収支計算書	30
7. 連結財務書類に係る分析	31

資料編

財務書類に関する用語解説	35
普通会計財務書類	41
連結財務書類	48
連結財務書類内訳表	58

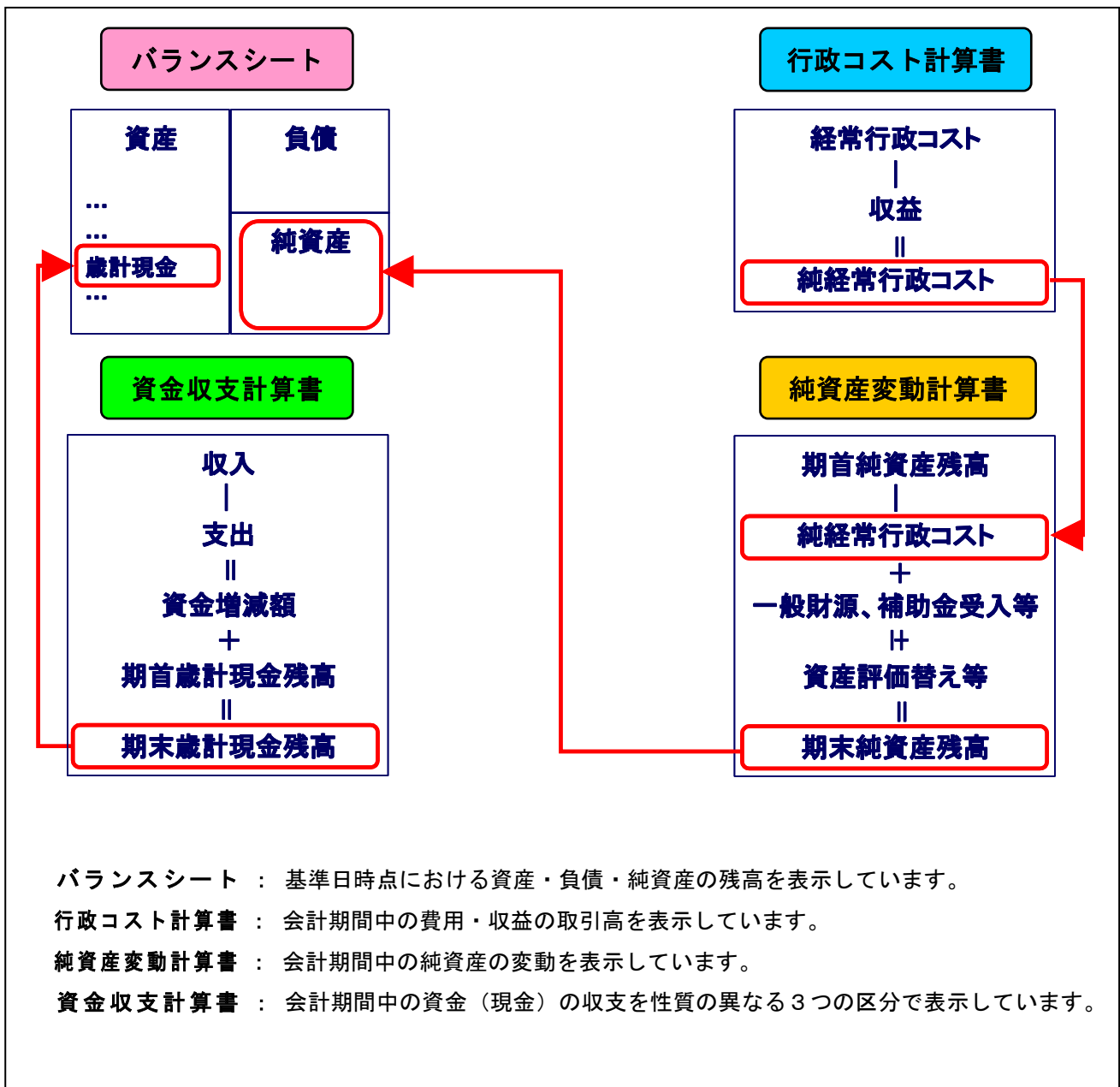
第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



2. 普通会計財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成26年3月31日（平成25年度末）

出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日）における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

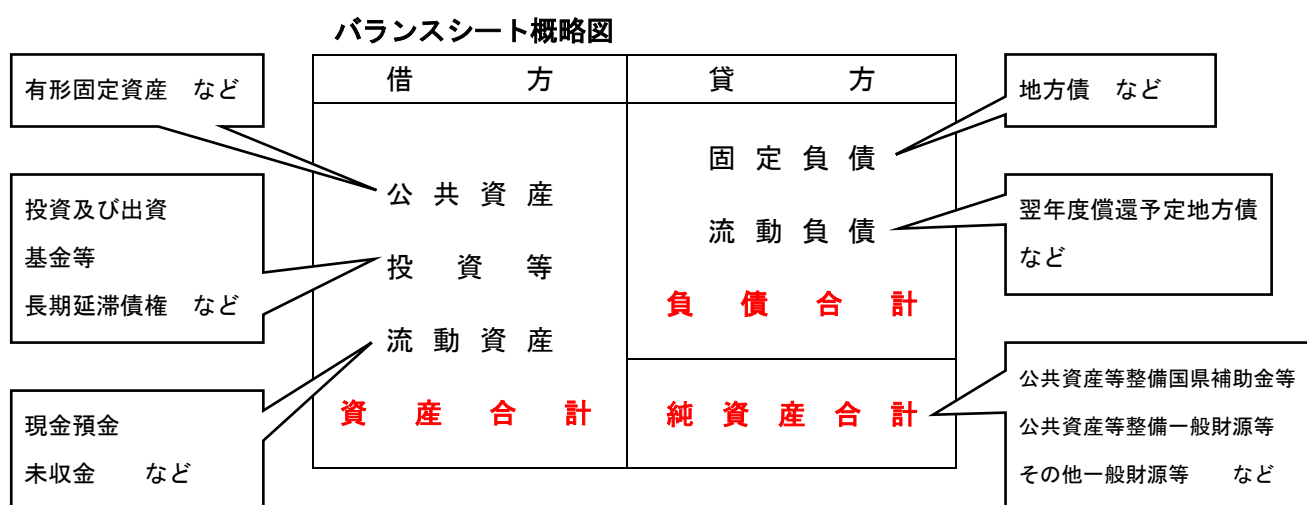
作成基礎数値・・・原則として昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

3. バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。



(2) バランスシートの概要【バランスシートは、資料編 P41 に掲載しています。】

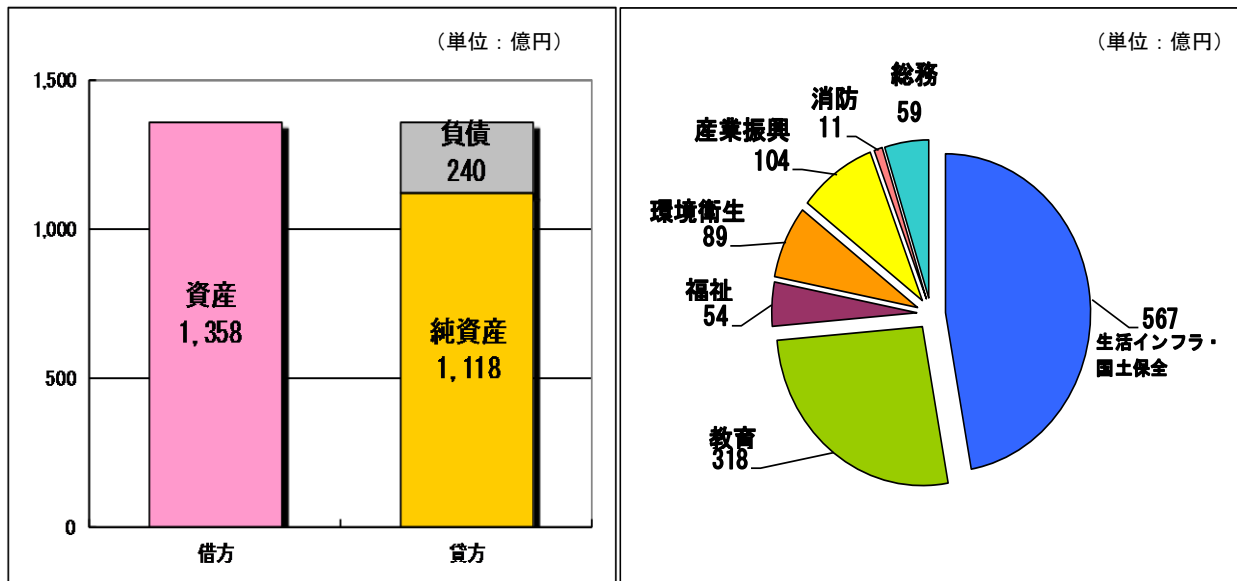
平成 25 年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が 135,770 百万円、負債合計が 23,927 百万円、純資産合計が 111,843 百万円となり、前年度より資産は 1,419 百万円増加しました。

バランスシート概要版（年度比較）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	24年度	25年度	増 減		24年度	25年度	増 減
公共資産	118,669	120,259	1,590	固定負債	20,741	21,080	339
投資等	10,041	9,924	△ 117	流動負債	2,861	2,847	△ 14
流動資産	5,641	5,587	△ 54	負債合計	23,602	23,927	325
資産合計	134,351	135,770	1,419	純資産合計	110,749	111,843	1,094
				負債・純資産合計	134,351	135,770	1,419

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。



【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに大きく区分できます。

総資産の88.6%を占める有形固定資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で120,255百万円となりました。前年度と比べると公共資産は1,590百万円の増加となっていますが、これは有形固定資産の生活インフラ・国土保全の増によるものです。また、有形固定資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の47.2%、次いで教育が26.5%などとなっています。

投資等は、117百万円減少し9,924百万円となりました。この減少の要因としては、敦賀駅周辺施設整備管理基金の取り崩し（300百万円）があったことが主なものです。投資等の内訳としては、第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高として378百万円、公共施設整備基金や文化振興基金などの基金残高（財政調整基金及び減債基金を除く）は、6,834百万円となりました。また、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず収入されていない長期延滞債権が303百万円増加し2,933百万円（総資産の2.2%）となりました。これは、過年度分の民間処分場環境保全対策事業の代執行に係る費用負担等の収入未済額の増加によるものです。

流動資産については、基金の積立により財政調整基金が2百万円増加し2,672百万円に、減債基金は1百万円増加し974百万円となりました。結果として流動資産は55百万円減少し、5,586百万円となっています。

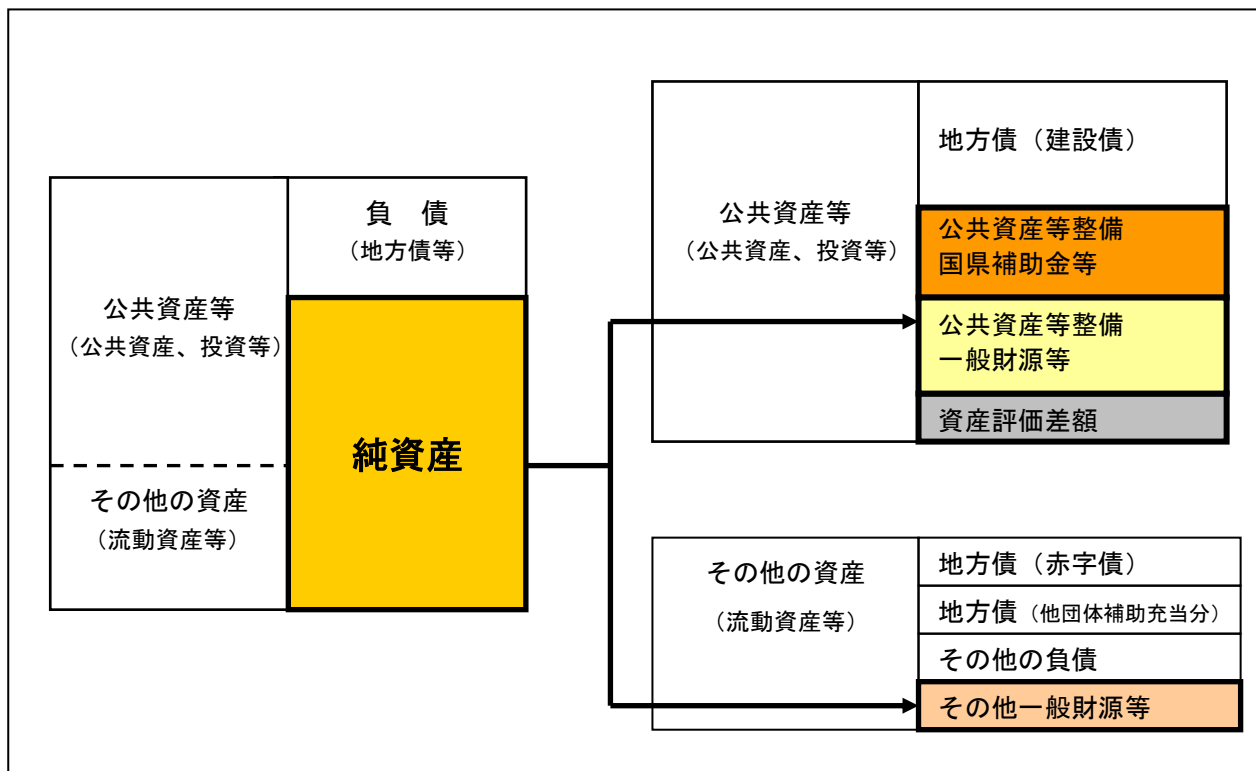
【負債の部】

負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の83.2%が地方債からなり、その現在高は19,911百万円となっています（バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。その他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある額3,248百万円が退職手当引当金として計上されています。また、固定負債が前年度より増加した要因としては、地方債残高の増、流動負債が前年度より減少した要因としては、退職予定者の減少により、翌年度支払予定退職手当が前年度に比べて減少したことなどがあげられます。

【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な過去及び現世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に係る「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。これらの項目によって、バランスシートを公共資産の形成に投下された資産と、その他の資産形成に投下された資産に分けて把握することができます。

バランスシート分割のイメージ



純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計 118,200 百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が 130,183 百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

一方、その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。この金額が、平成 25 年度の決算では △6,357 百万円とマイナスになっています。これは、将来へ引き継ぐ資金が既に拘束された（自由に使えない）状態にあることを意味します。この原因は、資産形成につながらない負債の支払に対する資金が不足していることによります。資産形成につながらない負債とは、普通建設事業以外の財源となった地方債（臨時財政対策債、減収補てん債）や、バランスシートの負債の部に計上されている退職手当引当金などです。これらの負債の支払は、将来の税收等による一般財源（将来世代に引き継ぐ資金）で賄わなければならないため、その他一般財源等がマイナスとして表示されることとなります。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

(3) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートの数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりのバランスシート概要版（年度比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	24年度	25年度	増 減		24年度	25年度	増 減
公共資産	1,737	1,771	34	固定負債	304	310	6
投資等	147	146	△ 1	流動負債	42	42	0
流動資産	83	82	△ 1	負債合計	346	352	6
資産合計	1,967	1,999	32	純資産合計	1,621	1,647	26
				負債・純資産合計	1,967	1,999	32

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※各年度末の現在人口は、平成 24 年度 68,300 人、平成 25 年度 67,911 人です。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成にむすびつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入等なども経常行政コストとして計上されています。

(2) 行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P44 に掲載しています。】

平成25年度の経常行政コストは、前年度より1,366百万円減った24,293百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、125百万円減の1,916百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、1,241百万円減の22,377万円となりました。

行政コスト計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

	24年度	25年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	4,332	4,003	△ 329
物にかかるコスト	8,748	8,764	16
移転支出的なコスト	12,190	11,158	△ 1,032
その他のコスト	389	368	△ 21
経常行政コスト合計 ①	25,659	24,293	△ 1,366
経常収益			
使用料・手数料	803	831	28
分担金・負担金・寄附金	1,238	1,085	△ 153
経常収益合計 ②	2,041	1,916	△ 125
純経常行政コスト (①-②)	23,618	22,377	△ 1,241
受益者負担割合(%) (②/①)	8.0	7.9	△ 0.1

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを知ることができます。

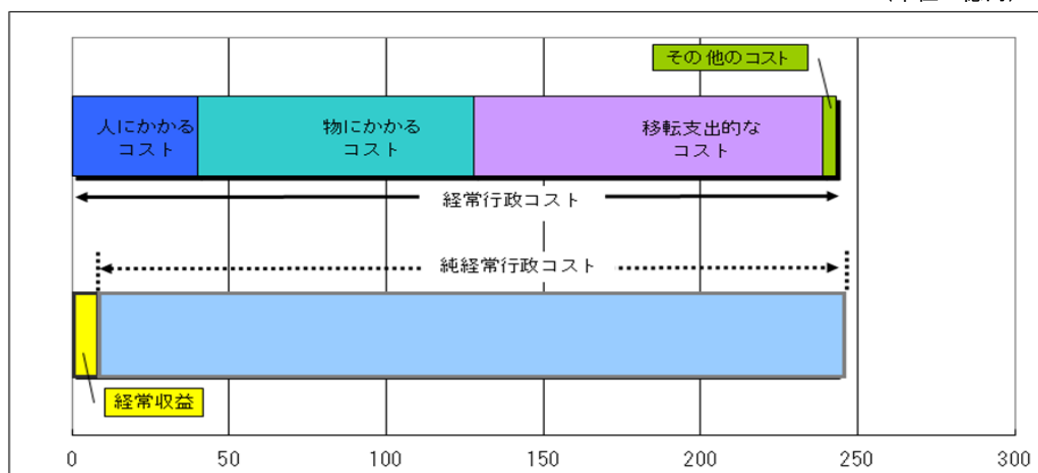
平成25年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が4,003百万円で経常行政

コスト全体の 16.5%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は 8,764 百万円で 36.1%、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」は 11,158 百万円で 45.9%、支払利息などの「その他のコスト」は 368 百万円で 1.5%となりました。経常行政コストが減少となった主な理由としては、「移転支出的なコスト」のうち補助金等に計上される、企業立地補助金の減や、「人にかかるコスト」のうち人権費に計上される職員給与費の減などがあげられます。

結果として行政コストは減少しましたが、寄付金等の減少により経常収益も減少したため、受益者負担の割合は前年に比べ 0.1 ポイント低下した 7.9%となりました。

平成 25 年度 行政コスト計算書概要図（性質別）

（単位：億円）

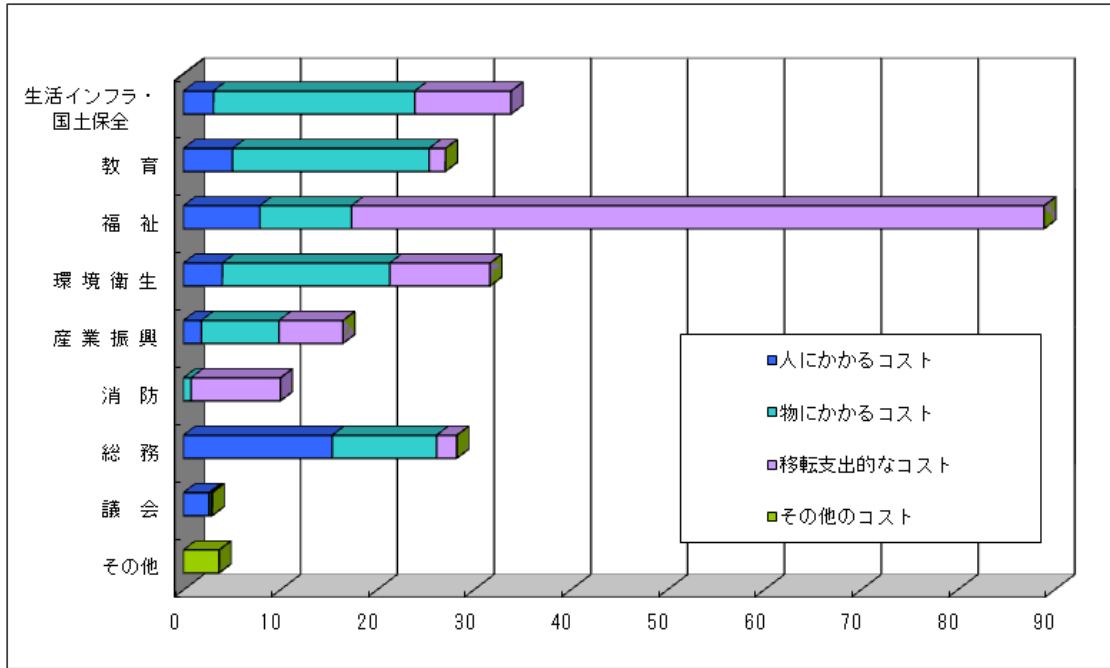


また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかる行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成 25 年度は、「福祉」が 8,892 百万円で経常行政コスト全体の 36.6%、「生活インフラ・国土保全」が 3,385 百万円で 13.9%、「環境衛生」が 3,167 百万円で 13.0%などとなっています。行政目的別の行政コストの増減としては「生活インフラ・国土保全」では、駅舎のバリアフリー化補助金の減などにより 729 百万円の減少、「福祉」で、後期高齢者等の他会計への支出の増により 160 百万円の増加となりました。また、目的別のコストの内訳をみると、「福祉」における「移転支出的なコスト」は、社会保障給付や他会計等への繰出しにより 7,156 百万円となり行政コスト全体の 29.5%となっています。

平成 25 年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（3）住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりの行政コスト計算書（年度比較）

（単位：円）

	24年度	25年度	増減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	63,425	58,938	△ 4,487
物にかかるコスト	128,090	129,054	964
移転支出的なコスト	178,473	164,304	△ 14,169
その他のコスト	5,694	5,423	△ 271
経常行政コスト合計 ①	375,682	357,719	△ 17,963
経常収益			
使用料・手数料	11,757	12,233	476
分担金・負担金・寄附金	18,131	15,978	△ 2,153
経常収益合計 ②	29,888	28,211	△ 1,677
純経常行政コスト (①-②)	345,794	329,508	△ 16,286

※各年度末の現在人口は、平成 24 年度 68,300 人、平成 25 年度 67,911 人です。

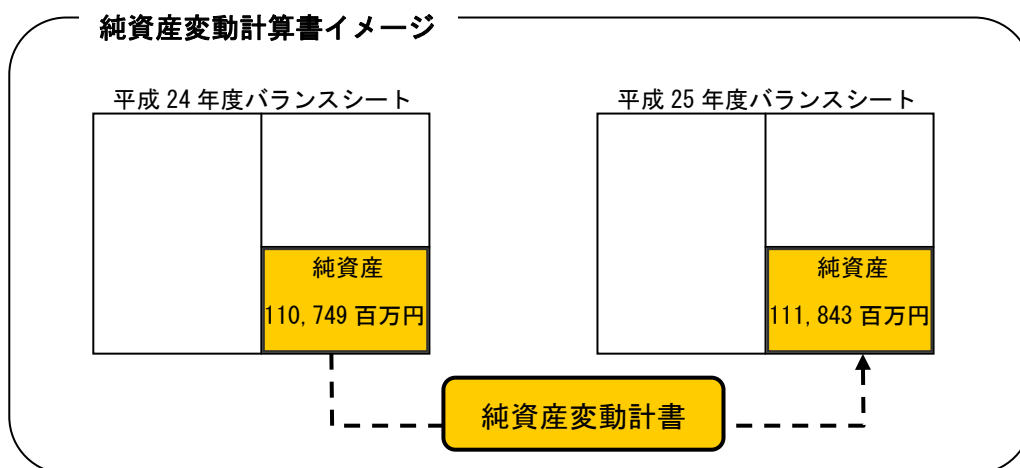
5. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

また、純資産変動計算書を横方向にみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高も知ることができます。



(2) 純資産変動計算書の概要【純資産変動計算書は、資料編 P46 に掲載しています。】

平成 25 年度 純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,749	21,918	95,022	△ 6,191	0
純経常行政コスト	△ 22,377			△ 22,377	
一般財源、 補助金等受入	23,616	1,350		22,266	
臨時損益	△ 145			△ 145	
科目振替		△ 818	728	90	0
資産評価替	0		0		0
その他	0			0	
当年度増減	1,094	532	728	△ 166	0
期末純資産残高	111,843	22,450	95,750	△ 6,357	0

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 25 年度の純資産合計は、前年度末から 1,094 百万円増加することとなり、将来世代に引き継ぐ純資産が増加した形となっています。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が駅周辺整備事業などにより 532 百万円増加し、一般財源は 728 百万円増加しました。また、その他一般財源等は、166 百万円の減少となりました。

平成 24 年度 純資産の構成		(単位：百万円)	平成 25 年度 純資産の構成		(単位：百万円)
公共資産等 (公共資産、投資等)	地方債（建設債）		地方債（建設債）		
	公共資産等整備 国県補助金等	21,918	公共資産等整備 国県補助金等	22,450	
	公共資産等整備 一般財源等	95,022	公共資産等整備 一般財源等	95,750	
	資産評価差額	0	資産評価差額	0	
その他の資産 (流動資産等)	地方債（赤字債）		地方債（赤字債）		
	地方債（他団体補助充当分）		地方債（他団体補助充当分）		
	その他の負債		その他の負債		
	その他一般財源等	△6,191	その他一般財源等	△6,357	
純資産合計		110,749	純資産合計		111,843

受益者負担以外の財源でどの程度純経常行政コストが賅われたかをみていきます。純経常行政コスト 22,377 百万円に対して、地方税等一般財源が 16,620 百万円、補助金等受入が 6,997 百万円となり、差し引き 1,240 百万円の一般財源、補助金等受入の財源超過となりました。行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賅えるように（プラスマイナスゼロに）していくことが望ましいと言えます。平成 25 年度は、前年度に比べ純経常行政コストは減少し、地域の元気臨時交付金等の補助金等受入が 1,062 百万円増加しました。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成 25 年度の 1 年間で、公共資産整備（2,908 百万円）、貸付金・出資金（1,325 百万円）、地方債償還（1,523 百万円）など財源を投入したため、その他一般財源等は、5,756 百万円減っています。一方、貸付金・出資金の回収（1,356 百万円）、減価償却（4,411 百万円）などによる財源振替により、その他一般財源等が 5,846 百万円増えています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 818 百万円減少、一般財源が 728 百万円増加、その他一般財源等は 90 百万円増加しました。

6. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、年度当初と年度末の現金の増減を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

(2) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編 P47 に掲載しています。】

資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		24年度	25年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	19,536	18,731	△ 805
	収入合計	23,398	24,114	716
	収 支 額	3,862	5,383	1,521
公共資産整備 収支の部	支出合計	5,035	6,482	1,447
	収入合計	4,224	4,485	261
	収 支 額	△ 811	△ 1,997	△ 1,186
投資・財務的 収支の部	支出合計	4,055	3,918	△ 137
	収入合計	946	745	△ 201
	収 支 額	△ 3,109	△ 3,173	△ 64
当年度歳計現金増減		△ 58	213	271
期首歳計現金残高		1,475	1,414	△ 61
期末歳計現金残高		1,417	1,627	210

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 25 年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で 213 百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 1,627 百万円となっています。

各部をあわせた全体の支出は前年度より 505 百万円多い 29,131 百万円、収入は 776 百万円多い 29,344 百万円となっています。

【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は18,731百万円(人件費4,330百万円、物件費4,083百万円など)に対して、収入が24,114百万円(地方税14,114百万円、国県補助金等5,725百万円など)となり、収支額5,383百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。なお、経常的な支出の部に地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債を示しています。また、前年度との増減では支出は職員数が減少したことによる人件費の減や企業立地補助金の減少による補助金等の減により805百万円の減少、収入については地方税(固定資産税等)、国県補助金等(障害者自立支援給付費負担金等)の増により716百万円の増加となりました。

【公共資産整備収支の部】

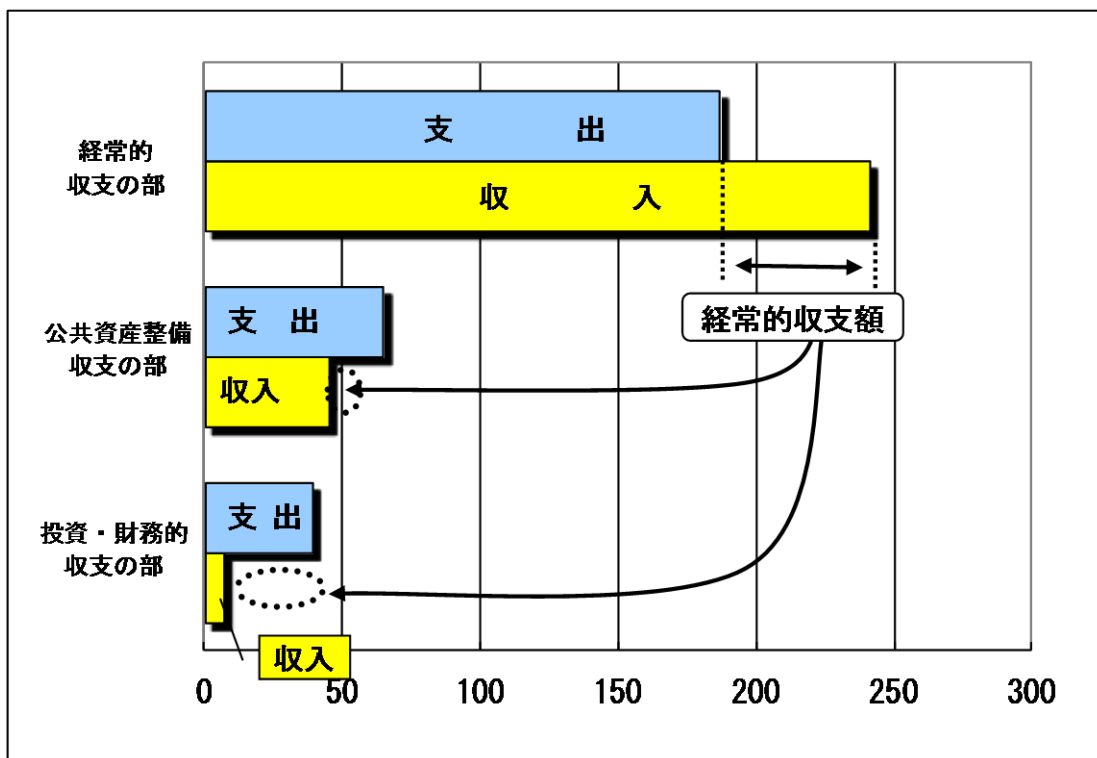
公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでいます。

当年度は、支出6,482百万円(公共資産整備支出5,929百万円、公共資産整備補助金等支出481百万円など)に対して、財源となった収入が4,485百万円(国県補助金等1,510百万円、地方債発行額1,699百万円など)となり、収支額1,997百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では支出が公共資産整備支出(駅周辺整備事業等)の増などにより1,447百万円の増加、収入についても国県補助金等(地域の元気臨時交付金等)の増などにより261百万円の増加となりました。

【投資・財務的収支の部】

ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出3,918百万円(地方債償還額2,050百万円、基金積立額186百万円など)に対して、財源となった収入が745百万円(貸付金回収553百万円、公共資産等売却収入79百万円など)となり、収支額3,173百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では支出が緊急経済対策借換資金貸付金等のための預託金の減少による貸付金の減などにより137百万円の減少、収入についても貸付金回収額の減などにより201百万円の減少となりました。



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表します。

7. 普通会計財務書類に係る分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることができます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%程度、将来世代負担比率は15%～40%程度とされています。

平成25年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は93.0%、将来世代負担比率は16.6%となり、前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が0.3%減少しています。社会資本整備の大部分が過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名 称	平成24年度	平成25年度	増 減
過去及び現世代負担比率	93.3%	93.0%	△0.3%
将来世代負担比率	16.2%	16.6%	0.4%

計 算 式

★バランシートの数値から

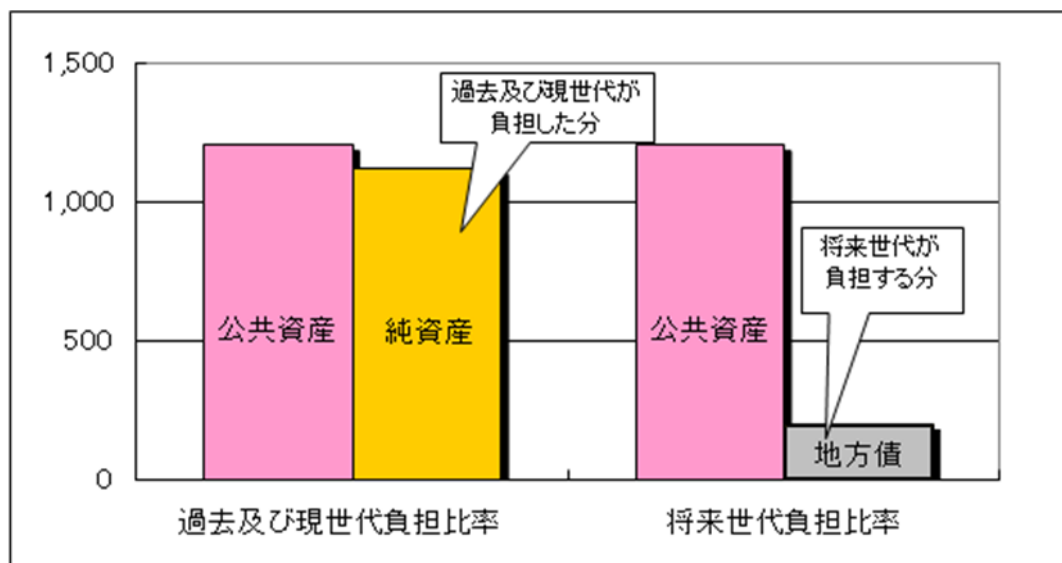
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

平成 25 年度 過去及び現世代負担比率・将来世代負担比率概要図

(単位：億円)



(2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0程度とされています。

平成 25 年度末の本市においては、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した 4.4 年分のストックを形成しています。

名 称	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
歳入額対資産比率	4.5	4.4	△0.1

計 算 式 ★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 総 額}}$$

※「資産合計」は、バランスシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 25 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)47.2%、教育(教育費)26.4%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)8.7%となっています。

有形固定資産の行政目的割合 ★バランスシートの数値から

(単位：千円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	55,176,461	46.5%	56,720,613	47.2%	1,544,152	0.7%
教 育	31,208,780	26.3%	31,841,505	26.5%	632,725	0.2%
福 祉	5,341,854	4.5%	5,418,043	4.5%	76,189	—
環 境 衛 生	9,180,824	7.7%	8,852,014	7.4%	△ 328,810	△0.3%
産 業 振 興	10,620,270	9.0%	10,413,644	8.6%	△ 206,626	△0.4%
消 防	927,624	0.8%	1,089,144	0.9%	161,520	0.1%
総 務	6,208,850	5.2%	5,920,482	4.9%	△ 288,368	△0.3%
合 計	118,664,663	100.0%	120,255,445	100.0%	1,590,782	—

生活インフラ・国土保全……………道路、橋りょう、市営住宅など
 教 育……………小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館など
 福 祉……………福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンターなど
 環 境 衛 生……………健康管理センター、清掃センター、斎苑など
 産 業 振 興……………漁港、造林など
 消 防……………防災センター、避難地誘導標識など
 総 務……………市役所庁舎、プラザ萬象など

(4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%~50%程度とされています。

平成 25 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 48.4%で、前年度に比べ 0.9%増加しています。

名 称	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
資産老朽化比率	47.5%	48.4%	0.9%

計 算 式 ★バランスシートの数値から

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(償却資産取得額)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%～8%程度とされています。

平成 25 年度の本市において、受益者負担比率は 7.9%となり前年度に比べ 0.1%減少しています。

名 称	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
受益者負担比率	8.0%	7.9%	△0.1%

計 算 式 ★行政コスト計算書の数値から

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%～30%程度とされています。

平成 25 年度末の本市において、行政コスト対公共資産比率は 20.2%となり前年度に比べ 1.4%の減となりました。

名 称	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
行政コスト対公共資産比率	21.6%	20.2%	△1.4%

計 算 式 ★バランスシート及び行政コスト計算書の数値から

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公 共 資 産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%~110%程度とされています。

平成25年度の本市における行政コスト対税収等比率は、前年度より7.5%減少した100.5%となっています。

名 称	平成24年度	平成25年度	増 減
行政コスト対税収等比率	108.0%	100.5%	△7.5%

計 算 式

★行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年~9年程度とされています。

平成25年度末の本市における地方債の償還可能年数は、前年度より2.6年減少した4.4年となっています。

名 称	平成24年度	平成25年度	増 減
地方債の償還可能年数	7.0年	4.4年	△2.6年

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」は、バランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(1) 連結対象となる範囲

- 地方公共団体全体

敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

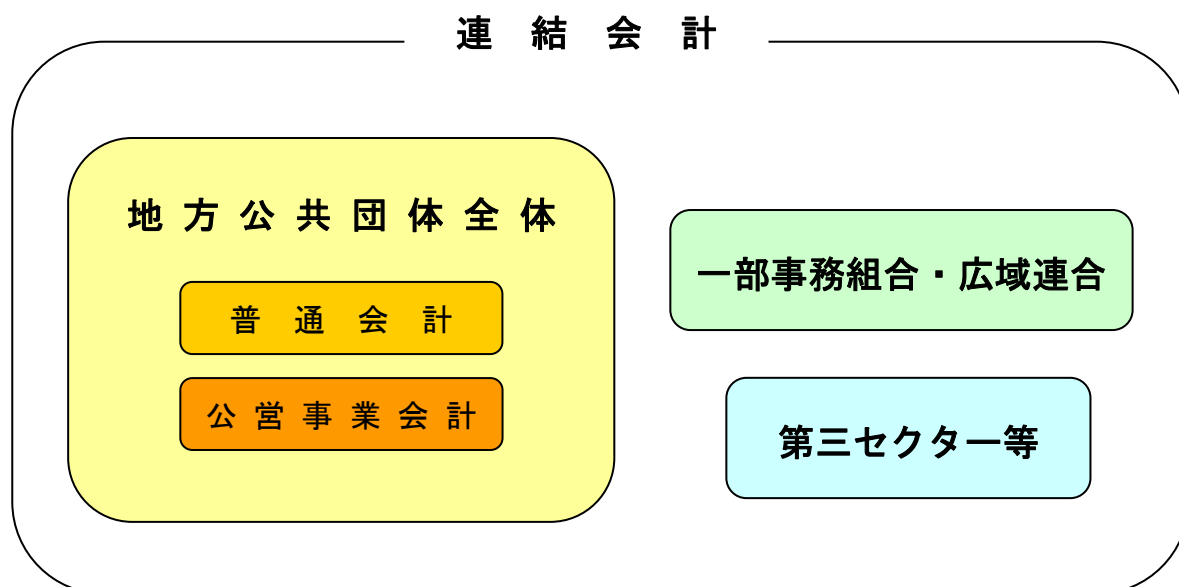
- 一部事務組合・広域連合

敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

- 第三セクター等

敦賀市からの出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。



(2) 連結対象となる会計及び団体

連 結 会 計	地 方 公 共 団 体 全 体	普 通 会 計		
			公 営 事 業 会 計 名	特 別 会 計 名
		公 営 事 業 会 計	港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
			宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計 産業団地整備事業特別会計
			簡易水道事業	簡易水道特別会計
			国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
			国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
			公共下水道事業	下水道事業特別会計
			漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
			農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業(保険事業勘定)	介護保険特別会計(保険事業勘定の部)
			介護保険事業(サービス事業勘定)	介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
			病院事業	市立敦賀病院事業会計
			水道事業	水道事業会計
			一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	嶺南広域行政組合
		敦賀美方消防組合		
		福井県市町総合事務組合		
		福井県自治会館組合		
		福井県後期高齢者医療広域連合		
第 三 セ ク タ ー 等	港都つるが株式会社			
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
	敦賀港国際ターミナル株式会社			

2. 連結財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成26年3月31日（平成25年度末）

出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日）を有する会計における収入支出は、作成基準日までに納入したものとして処理しています。

作成基礎数値・・・病院事業会計、水道事業会計及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成25年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

(3) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

3. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要【連結バランスシートは、資料編 P48 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結したバランスシートです。

平成 25 年度 連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	120,259	197,743	963	617	75	199,398
投資等	9,924	9,732	586	477	△ 55	10,740
流動資産	5,587	10,514	338	350	0	11,202
資産合計	135,770	218,007	1,887	1,444	20	221,358

【貸方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	21,080	51,663	689	11	0	52,363
流動負債	2,847	6,148	212	58	19	6,437
純資産合計	111,843	160,196	986	1,375	1	162,558
負債・純資産合計	135,770	218,007	1,887	1,444	20	221,358

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※資産合計には繰延勘定を含めています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 25 年度の連結バランスシートでは、資産合計が前年度より 5 億円増加した 2,214 億円に、負債合計は 6 億円減少して 588 億円に、純資産合計は 12 億円増加した 1,626 億円となりました。

【資産の部】

資産合計については、連結合計が 2,214 億円、地方公共団体全体が 2,180 億円となっています。一部事務組合・広域連合及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計 1,358 億円の 1.6 倍の額となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業

(336 億円※相殺消去前)、環境衛生の病院事業 (168 億円※相殺消去前) や水道事業 (143 億円※相殺消去前) などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

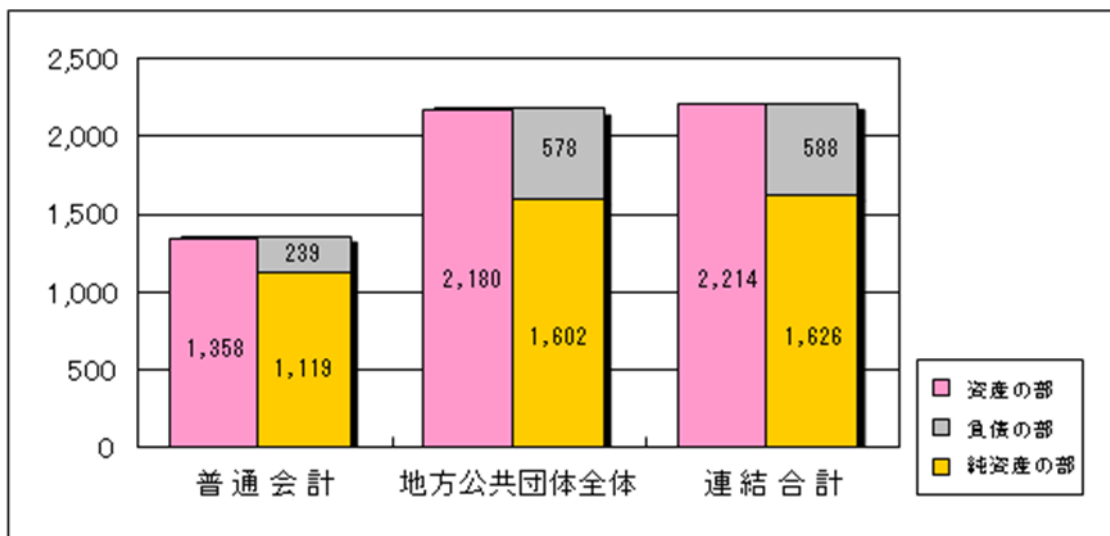
【負債の部】

負債合計については、連結合計の 588 億円に対して、地方公共団体全体で 578 億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合及び第三セクターの影響は小さいといえます。

公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の 2.4 倍となっています。資産合計が 1.6 倍であるのに対し、負債合計が 2.4 倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

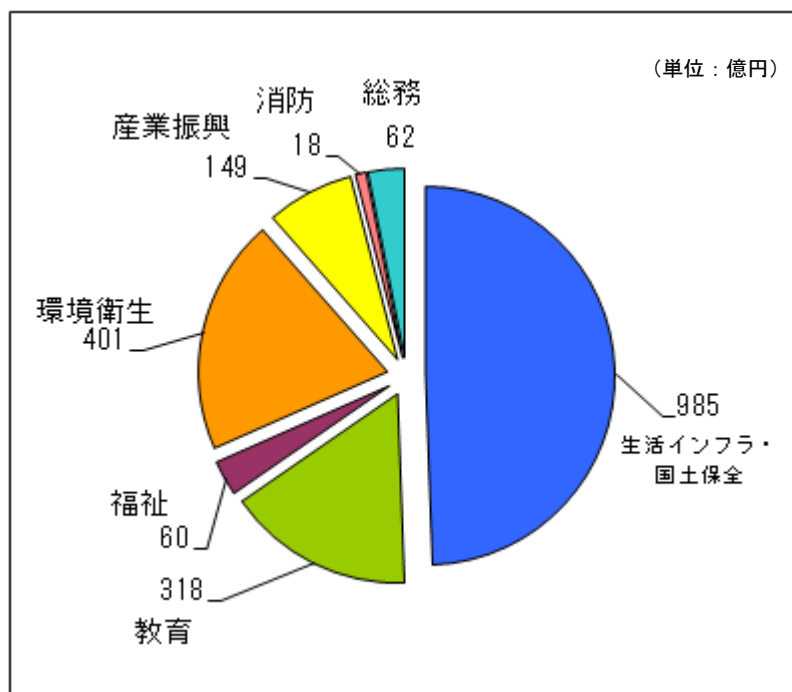
平成 25 年度 連結バランスシート構成概要

(単位：億円)



平成 25 年度 連結バランスシート有形固定資産内訳

(単位：億円)



(2) 住民一人当たりの連結バランスシート

平成 25 年度 住民一人当たりの連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	1,771	2,912	14	9	1	2,936
投資等	146	143	9	7	△ 1	158
流動資産	82	155	5	5	0	165
資産合計	1,999	3,210	28	21	0	3,260

【貸方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	310	761	10	0	0	771
流動負債	42	91	3	1	0	95
純資産合計	1,646	2,359	15	20	0	2,394
負債・純資産合計	1,999	3,210	28	21	0	3,260

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 25 年度末の現在人口は、67,911 人です。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P51 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

平成 25 年度 連結行政コスト計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	4,003	7,642	730	476	2	8,849
物にかかるコスト	8,764	15,564	284	251	△ 342	15,757
移転支出的なコスト	11,158	20,252	7,092	2	△ 2,364	24,983
その他のコスト	368	1,536	113	148	0	1,797
経常行政コスト合計 ①	24,293	44,994	8,219	877	△ 2,704	51,386
経常収益						
使用料・手数料	831	831	3	0	0	834
分担金・負担金・寄附金	1,085	5,786	5,075	3	△ 2,219	8,644
保険料	0	3,136	0	0	0	3,136
事業収益	0	8,197	0	661	△ 355	8,504
その他特定行政サービス収入	0	172	14	247	△ 145	289
経常収益合計 ②	1,916	18,122	5,092	911	△ 2,719	21,407
純経常行政コスト (①-②)	22,377	26,872	3,127	△ 34	15	29,979

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 25 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 514 億円に対して、経常収益が 214 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 300 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 243 億円に対して、連結合計が 514 億円、地方公共団体全体が 450 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（71 億円※相殺消去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（53 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」、環境衛生における病院事業（73 億円※相殺消去前）や生活インフラ・国土保全における公共下水道事業（21 億円※相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（72 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の約 1 割を占めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コ

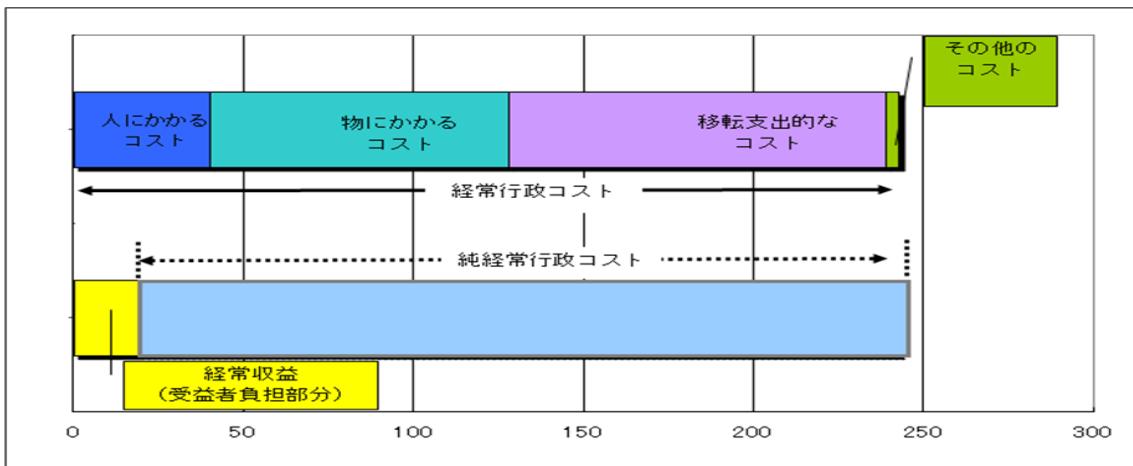
ストの額が膨らみ、連結合計の 52% を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計 19 億円に対して、地方公共団体全体で 181 億円、連結合計で 214 億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において 7.9% となっていた受益者負担割合は、連結合計では 41.7% となっています。

平成 25 年度 連結行政コスト計算書概要図

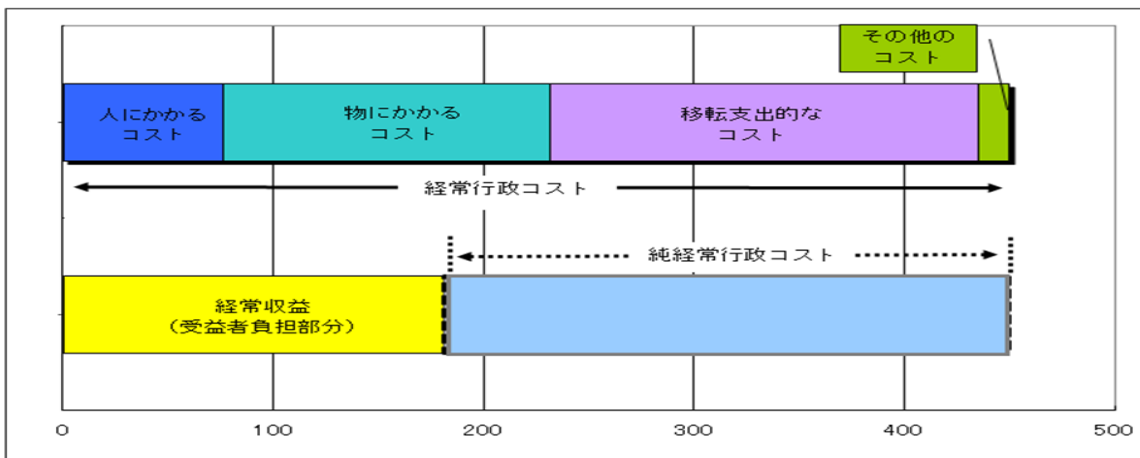
●普通会計

(単位：億円)



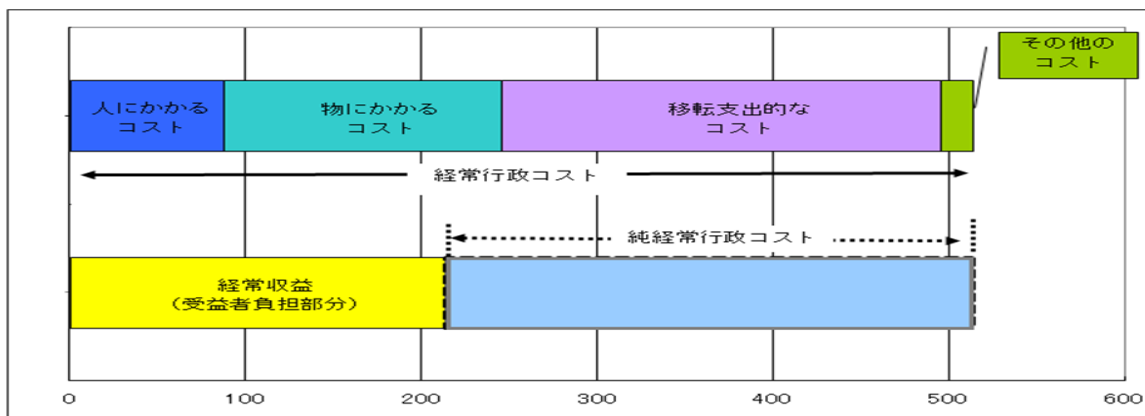
●地方公共団体全体

(単位：億円)



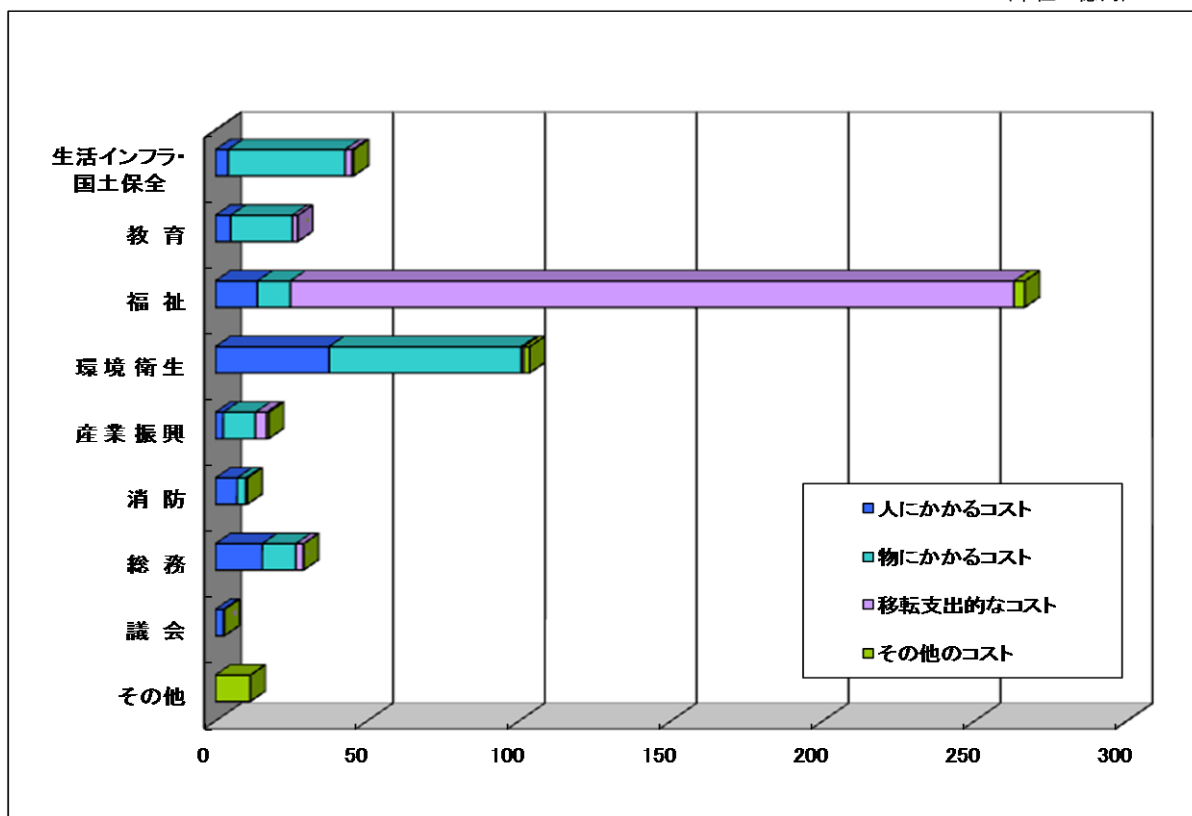
●連結合計

(単位：億円)



平成 25 年度 連結行政コスト計算書（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（２）住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 25 年度 住民一人当たりの連結行政コスト

（単位：円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	58,938	112,529	10,748	7,004	27	130,310
物にかかるコスト	129,053	229,179	4,188	3,696	△ 5,035	232,028
移転支出的なコスト	164,304	298,223	104,437	25	△ 34,808	367,877
その他のコスト	5,423	22,616	1,668	2,177	0	26,462
経常行政コスト合計 ①	357,718	662,547	121,041	12,902	△ 39,816	756,677
経常収益						
使用料・手数料	12,233	12,242	45	0	0	12,287
分担金・負担金・寄附金	15,978	85,195	74,725	46	△ 32,679	127,288
保険料	0	46,175	0	0	0	46,175
事業収益	0	120,708	0	9,737	△ 5,224	125,221
その他特定行政サービス収入	0	2,539	208	3,643	△ 2,130	4,261
経常収益合計 ②	28,211	266,859	74,978	13,426	△ 40,033	315,232
純経常行政コスト (①-②)	329,507	395,688	46,063	△ 524	217	441,445

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 25 年度末の現在人口は、67,911 人です。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P54 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

平成 25 年度 連結純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
期首純資産残高	110,749	159,218	940	1,335	△ 53	161,440
純経常行政コスト	△ 22,377	△ 26,871	△ 3,128	35	△ 15	△ 29,979
一般財源、補助金等受入	23,616	28,007	3,186	5	0	31,198
臨時損益	△ 145	△ 145	0	0	0	△ 145
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	1	0	0	0	1
その他	0	△ 14	△ 12	0	69	43
当年度増減	1,094	978	46	40	54	1,118
期末純資産残高	111,843	160,196	986	1,375	1	162,558

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 25 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 300 億円に対して、地方税等一般財源が 167 億円、補助金等受入が 145 億円となり、差し引き 12 億円の収入超過が生じました。結果、純資産残高は前年度から 12 億円増加し 1,626 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 46 億円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 39 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 31 億円に対して、補助金等受入 31 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要【連結資金収支計算書は、資料編 P56 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

平成 25 年度 連結資金収支計算書概要版

(単位：百万円)

		地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
		普通会計					
経常的 収支の部	支出合計	18,731	38,474	8,127	838	△ 2,719	44,720
	収入合計	24,114	44,588	8,292	915	△ 2,706	51,089
	収支額	5,383	6,114	165	77	13	6,369
公共資産整備 収支の部	支出合計	6,482	7,504	30	10	0	7,544
	収入合計	4,485	5,437	65	0	0	5,502
	収支額	△ 1,997	△ 2,067	35	△ 10	0	△ 2,042
投資・財務的 収支の部	支出合計	3,918	4,775	108	83	0	4,966
	収入合計	745	1,114	24	1	△ 13	1,126
	収支額	△ 3,173	△ 3,661	△ 84	△ 82	△ 13	△ 3,840
当年度歳計現金増減		213	386	116	△ 15	0	487
期首歳計現金残高		5,061	7,152	229	250	41	7,672
期末歳計現金残高		5,274	7,538	338	235	41	8,152

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 25 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 64 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 20 億円の不足、投資・財務的収支額 38 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 5 億円が増加となりました。結果、期首において 77 億円であった資金残高は、平成 25 年度末では 82 億円となっています。

7. 連結財務書類に係る分析

(1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

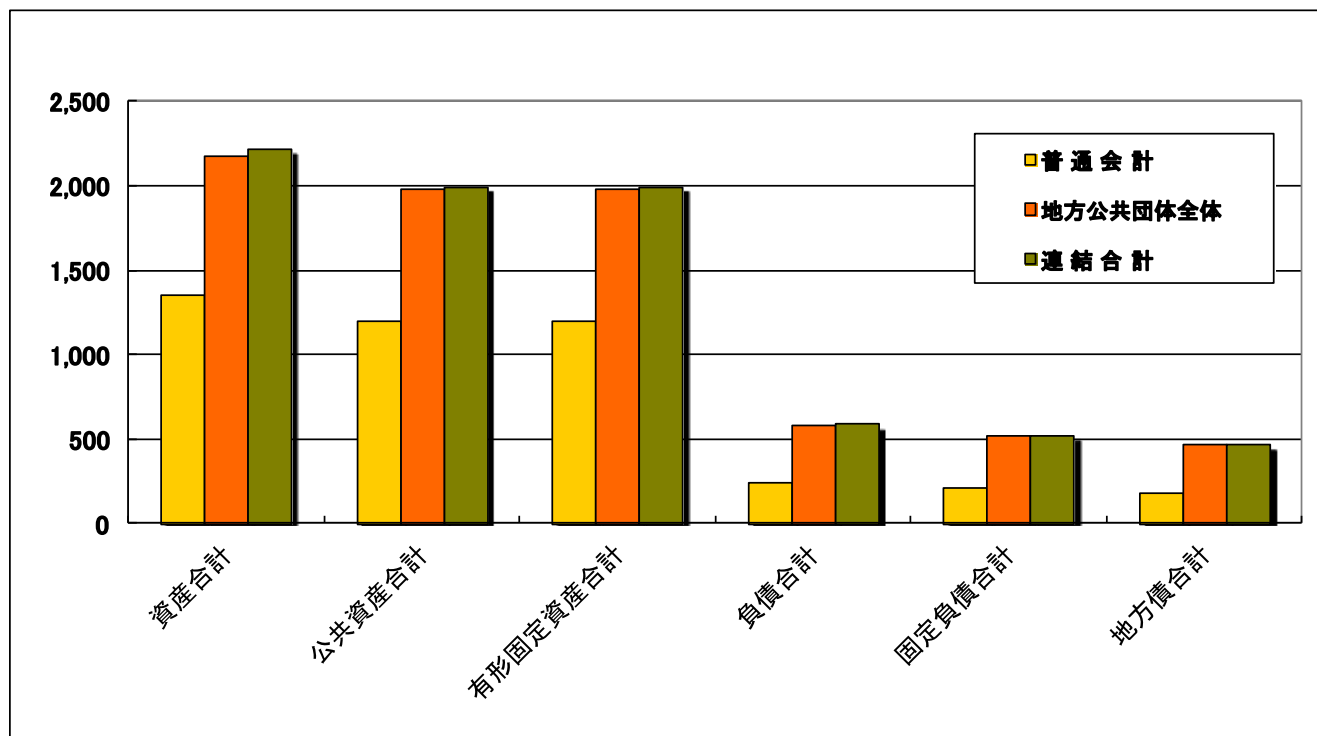
A) 連結バランスシート数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
資産合計	135,770	218,007	221,358	1.63	1.02
公共資産合計	120,259	197,743	199,398	1.66	1.01
有形固定資産合計	120,255	197,739	199,394	1.66	1.01
負債合計	23,927	57,810	58,800	2.46	1.02
固定負債合計	21,080	51,662	52,363	2.48	1.01
地方債合計	17,832	46,807	46,807	2.62	1.00

平成 25 年度 連結によるバランスシート各科目の比較

(単位：億円)



B) 連結行政コスト計算書数値による連単比率

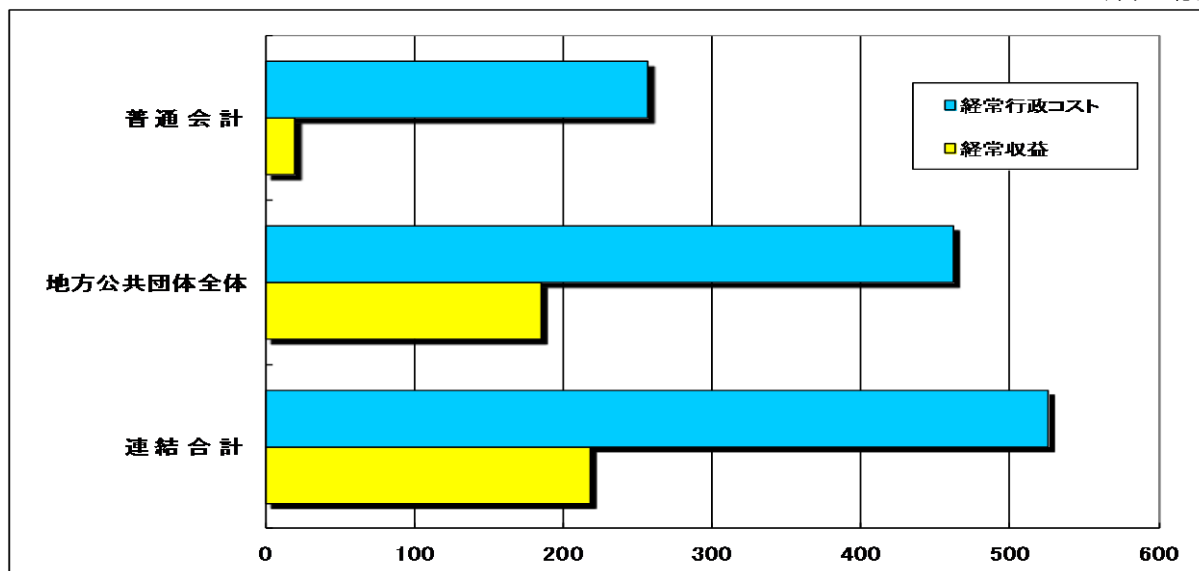
(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
経常行政コスト ①	24,293	44,994	51,386	2.12	1.14
人にかかるコスト	4,003	7,642	8,849	2.21	1.16
物にかかるコスト	8,764	15,564	15,757	1.80	1.01
移転支出的なコスト	11,158	20,253	24,983	2.24	1.23
その他のコスト	368	1,536	1,797	4.88	1.17
経常収益 ②	1,916	18,122	21,407	11.17	1.18
純経常行政コスト (①-②)	22,377	26,872	29,979	1.34	1.12

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

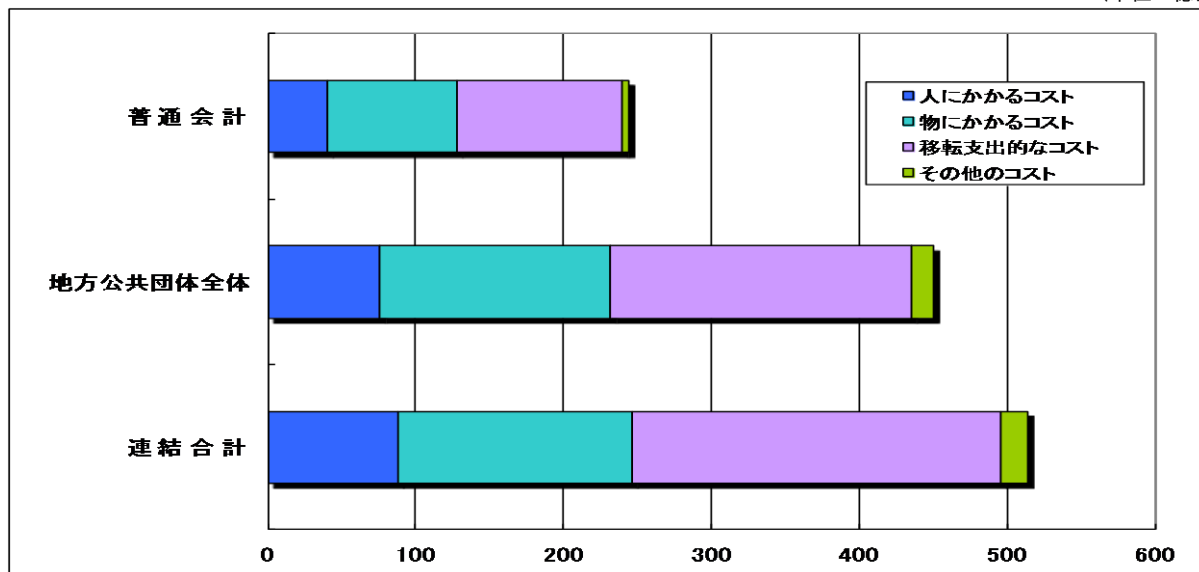
平成 25 年度 連結による経常行政コスト及び経常収益の比較

(単位：億円)



平成 25 年度 連結による経常行政コストの比較 (性質別)

(単位：億円)

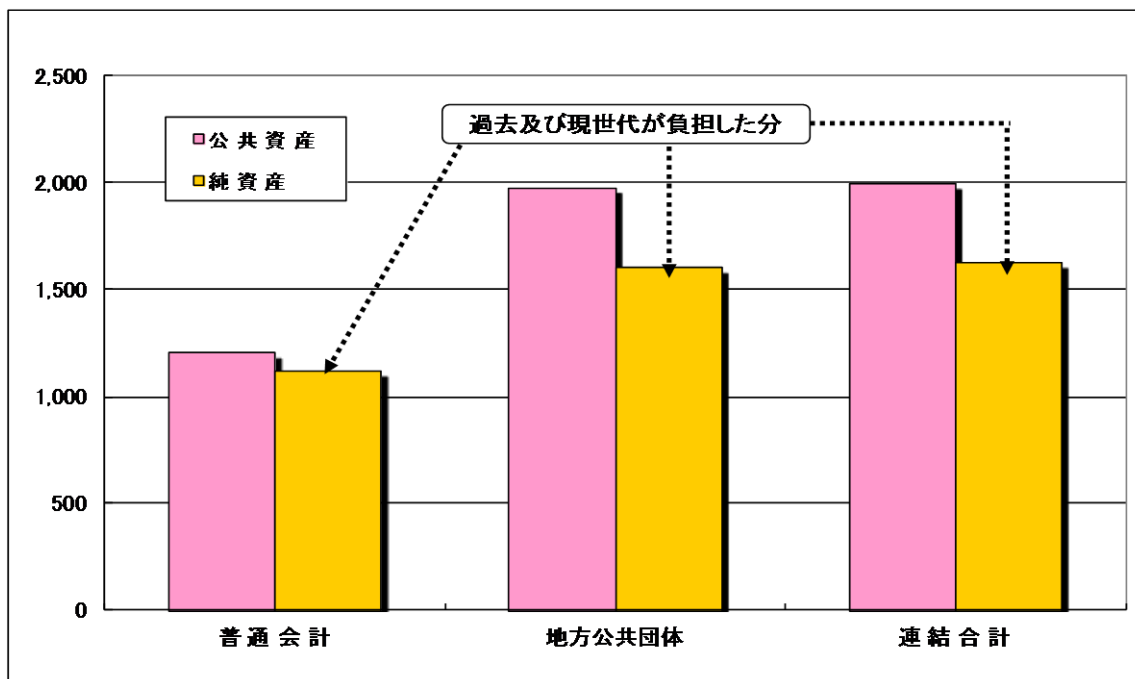


(2) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称		普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代 負担比率	平成24年度	93.3%	80.6%	81.1%
	平成25年度	93.0%	81.0%	81.5%
	増 減	△ 0.3%	0.4%	0.4%
将来世代負担比率	平成24年度	16.2%	26.0%	25.8%
	平成25年度	16.6%	25.7%	25.5%
	増 減	0.4%	△ 0.3%	△ 0.3%

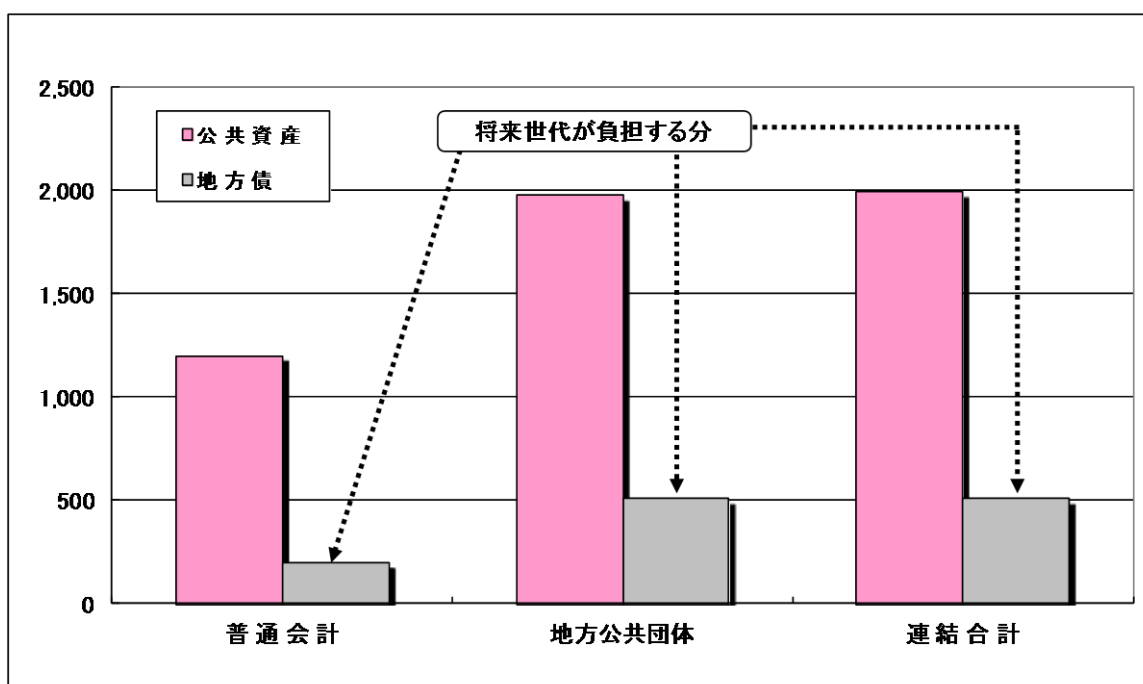
平成25年度 連結による過去及び現世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



平成25年度 連結による将来世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成25年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全49.4%、環境衛生20.1%、教育16.0%となりました。

有形固定資産の行政目的割合

(単位：千円)

名 称	普通会計		地方公共団体全体		連結合計	
生活インフラ・国土保全	56,720,613	47.2%	98,513,489	49.8%	98,513,489	49.4%
教 育	31,841,505	26.5%	31,841,505	16.1%	31,841,505	16.0%
福 祉	5,418,043	4.5%	5,418,043	2.7%	6,034,020	3.0%
環 境 衛 生	8,852,014	7.4%	40,147,951	20.3%	40,147,951	20.1%
産 業 振 興	10,413,644	8.6%	14,808,388	7.5%	14,884,621	7.5%
消 防	1,089,144	0.9%	1,089,144	0.6%	1,789,757	0.9%
総 務	5,920,482	4.9%	5,920,482	3.0%	6,183,026	3.1%
合 計	120,255,445	100.0%	197,739,002	100.0%	199,394,369	100.0%

各目的別区分に属する主な会計・団体

生活インフラ・国土保全……普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など
 教 育……普通会計の教育
 福 祉……普通会計の福祉、国民健康保険事業(事業勘定)、介護保険事業、社会福祉事業団など
 環 境 衛 生……普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など
 産 業 振 興……普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など
 消 防……普通会計の消防、敦賀美方消防組合など
 総 務……普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

(4) 受益者負担比率

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計	
受益者負担比率	平成24年度	8.0%	40.0%	41.5%
	平成25年度	7.9%	40.3%	41.7%
	増 減	△0.1%	0.3%	0.2%

(5) 地方債の償還可能年数

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計	
地方債の償還可能年数	平成24年度	7.0年	13.6年	12.9年
	平成25年度	4.4年	9.9年	9.5年
	増 減	△2.6年	△3.7年	△3.4年

資料編

財務書類に関する用語解説

バランスシートに関する用語

有形固定資産

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

※新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値（市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。本市は、財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

投資及び出資金

公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。

貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。なお、収入未済額のうち長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{※算定式} \quad : \quad \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計} + \text{過去 5 年間の滞納繰越収入額累計}}$$

財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

地方債

市が発行した市債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

※健全化判断比率算定様式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

※算定式 : 翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分×4/6(12月~3月)

公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。なお、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。なお、バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

債務負担行為に関する情報

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

行政コスト計算書に関する用語

経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。なお、バランスシートに計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。

減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

回収不能見込計上額

市税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。使用料・手数料や分担金・負担金について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出しています。

なお、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めな

いため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

純資産変動計算書に関する用語

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

地方税

市税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどがあげられます。

科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

(例)

(単位：万円)

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
科目振替			
①公共資産整備への財源投入		1,000	△1,000
②貸付金回収による財源増加		△500	500
③減価償却による財源増加	△1,000	△3,000	4,000
④地方債償還等に伴う財源振替		1,500	△1,500

①公共資産整備への財源投入

1,000万円が公共資産を整備（資本的支出）した場合、「公共資産等整備一般財源等」として1,000万円が計上され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が1,000万円減少します。

②貸付金回収による財源増加

「公共資産等整備一般財源等」において、貸付金（公共資産等整備）の財源として支出していた（拘束されていた）500万円が返還され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が500万円増加します。

③減価償却による財源増加

減価償却額は、行政コスト計算書で4,000万円のコストとして計上されています。このため、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円減少しています。この減少している「その他一般財源等」の4,000万円を元に戻すため財源の振り替えを行います。減価償却分として「公共資産等整備国県補助金等」を1,000万円、「公共資産等整備一般財源等」を3,000万円減少させることで、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円増加します。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備に係る地方債を1,500万円償還したことで、用途の自由な「その他一般財源等」が1,500万円減少し、この1,500万円が「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることとなります。これに伴う財源の振り替えとして、「公共資産等整備一般財源等」が1,500万円増加します。

資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合の額を表しています。

資金収支計算書に関する用語

経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入)

公共資産整備収支の部

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

基礎的財政収支に関する情報

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

平成25年度 住民一人当たりのバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	262,584
①生活インフラ・国土保全	835,220	(2) 長期未払金	
②教育	468,871	①物件の購入等	0
③福祉	79,782	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	130,347	③その他	0
⑤産業振興	153,342	長期未払金計	0
⑥消防	16,038	(3) 退職手当引当金	47,829
⑦総務	87,180	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,770,780	固定負債合計	310,413
(2) 売却可能資産	58	2 流動負債	
公共資産合計	1,770,838	(1) 翌年度償還予定地方債	30,610
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	5,570	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,299
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,010
投資及び出資金計	5,570	流動負債合計	41,919
(2) 貸付金	1,346	負債合計	352,332
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	3,030	1 公共資産等整備国県補助金等	330,582
②その他特定目的基金	64,221	2 公共資産等整備一般財源等	1,409,938
③土地開発基金	30,031	3 その他一般財源等	△ 93,614
④その他定額運用基金	3,353	4 資産評価差額	△ 3
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,646,903
基金等計	100,635	負債・純資産合計	1,999,235
(4) 長期延滞債権	43,193		
(5) 回収不能見込額	△ 4,617		
投資等合計	146,127		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	39,352		
②減債基金	14,349		
③歳計現金	23,962		
現金預金計	77,663		
(2) 未収金			
①地方税	3,756		
②その他	1,901		
③回収不能見込額	△ 1,050		
未収金計	4,607		
流動資産合計	82,270		
資 産 合 計	1,999,235		

平成26年3月31日現在人口

67,911 人

平成25年度 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,397,601	14.0%	265,965	411,451	645,259	336,599	150,219	91	1,346,614	241,402			0
(2)退職手当引当金繰入等	400,515	1.6%	33,575	72,664	105,287	45,687	26,625	0	108,996	7,682			0
(3)賞与引当金繰入額	204,415	0.8%	11,113	24,630	39,960	20,769	9,185	5	83,682	15,071			0
小計	4,002,531	16.5%	310,653	508,745	790,506	403,056	186,029	96	1,539,292	264,155			0
2													
(1)物件費	4,083,293	16.8%	96,674	1,222,318	634,642	994,287	241,265	33,986	839,593	20,528			0
(2)維持補修費	422,220	1.7%	289,492	48,159	33,524	27,438	6,727	25	16,855	0			
(3)減価償却費	4,258,648	17.5%	1,694,343	759,441	278,000	707,067	553,806	45,582	220,409				
小計	8,764,161	36.1%	2,080,509	2,029,918	946,166	1,728,792	801,798	79,593	1,076,857	20,528			0
(1)社会保険給付	4,814,948	19.8%		35,475	4,774,583	4,890							
(2)補助金等	1,836,053	7.6%	33,159	133,281	158,552	56,227	319,488	922,312	199,704	13,330			0
(3)他会計等への支出額	4,025,637	16.6%	760,551	0	2,135,124	952,695	177,267	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	481,434	2.0%	200,108	0	87,489	21,504	163,009	0	9,324				0
小計	11,158,072	45.9%	993,818	168,756	7,155,748	1,035,316	659,764	922,312	209,028	13,330			0
(1)支払利息	267,265	1.1%									267,265		
(2)回収不能見込計上額	101,003	0.4%										101,003	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						
小計	368,268	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	267,265	101,003	0
経常行政コスト a	24,293,032		3,384,980	2,707,419	8,892,420	3,167,164	1,647,591	1,002,001	2,825,177	298,013	267,265	101,003	0
(構成比率)			13.9%	11.1%	36.6%	13.0%	6.8%	4.1%	11.6%	1.2%	1.1%	0.4%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	830,749		122,380	80,776	225,452	94,356	1,739	0	52,543	0	127,957		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,085,078		690,715	3,676	280,842	346	63,093	10	41,132	0	0		5,264
経常収益合計 d	1,915,827		813,095	84,452	506,294	94,702	64,832	10	93,675	0	127,957		130,810
(b+c)/a	7.9%		24.0%	3.1%	5.7%	3.0%	3.9%	0.0%	3.3%	0.0%	47.9%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	22,377,205		2,571,885	2,622,967	8,386,126	3,072,462	1,582,759	1,001,991	2,731,502	298,013	139,308	101,003	0
													△ 130,810

平成25年度 住民一人当たりの行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	50,030	14.0%	3,916	6,059	9,502	4,957	2,212	0	19,829	3,555			0
(2)退職手当引当金繰入等	5,898	1.6%	495	1,070	1,550	673	392	0	1,605	113			0
(3)賞与引当金繰入額	3,010	0.9%	164	363	588	306	135	0	1,232	222			0
小計	58,938	16.5%	4,575	7,492	11,640	5,936	2,739	0	22,666	3,890			0
2													
(1)物件費	60,127	16.8%	1,424	17,999	9,345	14,641	3,553	500	12,363	302			0
(2)維持補修費	6,217	1.7%	4,263	709	494	404	99	0	248	0			
(3)減価償却費	62,710	17.5%	24,949	11,183	4,094	10,412	8,155	671	3,246				
小計	129,054	36.1%	30,636	29,891	13,933	25,457	11,807	1,171	15,857	302			0
3													
(1)社会保障給付	70,900	19.8%		522	70,306	72							
(2)補助金等	27,037	7.6%	488	1,963	2,335	828	4,705	13,581	2,941	196			0
(3)他会計等への支出額	59,278	16.6%	11,199	0	31,440	14,029	2,610	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,089	2.0%	2,947	0	1,288	317	2,400	0	137				0
小計	164,304	45.9%	14,634	2,485	105,369	15,246	9,715	13,581	3,078	196			0
(1)支払利息	3,936	1.1%									3,936		
(2)回収不能見込計上額	1,487	0.4%										1,487	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5,423	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,936	1,487	0
経常行政コスト a	357,719		49,845	39,868	130,942	46,639	24,261	14,752	41,601	4,388	3,936	1,487	0
(構成比率)			13.9%	11.1%	36.6%	13.0%	6.8%	4.1%	11.6%	1.2%	1.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	12,233		1,802	1,169	3,320	1,389	26	0	774	0	1,884		0	1,849
2 分担金・負担金・寄附金 c	15,978		10,171	54	4,135	5	929	0	606	0	0		0	78
経常収益合計 d	28,211		11,973	1,243	7,455	1,394	955	0	1,380	0	1,884		0	1,927
(b+c)/a	7.9%		24.0%	3.1%	5.7%	3.0%	3.9%	0.0%	3.3%	0.0%	47.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	329,508		37,872	38,625	123,487	45,245	23,306	14,752	40,221	4,388	2,052	1,487	0	△ 1,927

平成26年3月31日現在人口

67,911人

平成25年度 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,748,529	21,917,634	95,022,005	△ 6,190,865	△ 245
純経常行政コスト	△ 22,377,205			△ 22,377,205	
一般財源					
地方税	14,129,518			14,129,518	
地方交付税	662,872			662,872	
その他行政コスト充当財源	1,827,476			1,827,476	
補助金等受入	6,996,715	1,350,849		5,645,866	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 144,828			△ 144,828	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,908,210	△ 2,908,210	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 79,323	79,078	245
貸付金・出資金等への財源投入			1,325,415	△ 1,325,415	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,356,328	1,356,328	
減価償却による財源増		△ 818,323	△ 3,592,696	4,411,019	
地方債償還等に伴う財源振替			1,523,038	△ 1,523,038	
資産評価替えによる変動額	△ 245				△ 245
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	111,842,832	22,450,160	95,750,321	△ 6,357,404	△ 245

平成25年度 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,330,311
物件費	4,083,293
社会保障給付	4,814,948
補助金等	1,836,053
支払利息	267,265
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,831,881
その他支出	567,048
支出合計	18,730,799
地方税	14,113,740
地方交付税	662,872
国県補助金等	5,725,191
使用料・手数料	731,014
分担金・負担金・寄附金	337,168
諸収入	457,654
地方債発行額	858,300
基金取崩額	45,308
その他収入	1,183,135
収入合計	24,114,382
経常的収支額	5,383,583

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,928,508
公共資産整備補助金等支出	481,434
他会計等への建設費充当財源繰出支	71,878
支出合計	6,481,820
国県補助金等	1,509,940
地方債発行額	1,699,400
基金取崩額	463,170
その他収入	812,240
収入合計	4,484,750
公共資産整備収支額	△ 1,997,070

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	559,650
基金積立額	185,825
定額運用基金への繰出支	295
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,121,896
地方債償還額	2,050,162
長期未払金支払支	0
支出合計	3,917,828
国県補助金等	0
貸付金回収額	552,804
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	79,078
その他収入	112,592
収入合計	744,474
投資・財務的収支額	△ 3,173,354

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	213,159
期首歳計現金残高	1,414,117
期末歳計現金残高	1,627,276

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		29,343,606 千円
地方債発行額	△	2,557,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	29,130,447
地方債元利償還額		2,317,427
財政調整基金等積立額		3,598
基礎的財政収支		<u>△ 23,516 千円</u>

平成25年度 連結バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
98,513,489	17,832,315
②教育	②公営事業地方債
31,841,505	28,975,145
③福祉	地方公共団体計
6,034,020	46,807,460
④環境衛生	(2) 関係団体
40,147,951	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	138,962
14,884,621	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,789,757	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,183,026	関係団体計
⑧収益事業	138,962
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,919,549
199,394,369	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,919,549
61	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
3,917	(5) その他
公共資産合計	497,110
199,398,347	固定負債合計
2 投資等	52,363,081
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
324,177	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
113,095	4,082,662
(3) 基金等	②関係団体
6,676,640	41,018
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
4,348,666	4,123,680
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 722,966	706,224
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
10,739,612	967,835
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	464,424
8,151,769	(6) その他
(2) 未収金	175,161
2,248,569	流動負債合計
(3) 販売用不動産	6,437,324
948,997	負債合計
(4) その他	58,800,405
27,448	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 174,801	
流動資産合計	
11,201,982	
4 繰延勘定	
18,432	
資産合計	純資産合計
221,358,373	162,557,968
	負債及び純資産合計
	221,358,373

平成25年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	98,513,489	①普通会計地方債	17,832,315
②教育	31,841,505	②公営事業地方債	28,975,145
③福祉	5,418,043	地方債計	46,807,460
④環境衛生	40,147,951	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	14,808,388	(3) 引当金	4,357,731
⑥消防	1,089,144	(うち退職手当等引当金)	4,357,731
⑦総務	5,920,482	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	497,110
⑨その他	0	固定負債合計	51,662,301
有形固定資産計	197,739,002		
(2) 無形固定資産	61	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	3,917	(1) 翌年度償還予定地方債	4,082,662
公共資産合計	197,742,980	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	661,388
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	820,677
(1) 投資及び出資金	378,305	(5) 賞与引当金	421,244
(2) 貸付金	113,095	(6) その他	162,075
(3) 基金等	5,614,366	流動負債合計	6,148,046
(4) 長期延滞債権	4,348,666		
(5) その他	0	負債合計	57,810,347
(6) 回収不能見込額	△ 722,966		
投資等合計	9,731,466	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	7,538,051		
(2) 未収金	2,177,394		
(3) 販売用不動産	948,997		
(4) その他	24,064		
(5) 回収不能見込額	△ 174,797	純資産合計	160,196,240
流動資産合計	10,513,709		
4 繰延勘定	18,432		
資産合計	218,006,587	負債及び純資産合計	218,006,587

平成25年度 住民一人当たりの連結バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,450,626	①普通会計地方債	262,584
②教育	468,871	②公営事業地方債	426,664
③福祉	88,852	地方公共団体計	689,247
④環境衛生	591,185	(2) 関係団体	
⑤産業振興	219,178	①一部事務組合・広域連合地方債	2,046
⑥消防	26,354	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	91,046	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,046
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,936,113	(4) 引当金	72,441
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	72,441
(3) 売却可能資産	58	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,936,172	(5) その他	7,320
		固定負債合計	771,054
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,774	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,665	①地方公共団体	60,118
(3) 基金等	98,315	②関係団体	604
(4) 長期延滞債権	64,035	翌年度償還予定額計	60,722
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 10,646	(3) 未払金	10,399
投資等合計	158,142	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,252
		(5) 賞与引当金	6,839
3 流動資産		(6) その他	2,579
(1) 資金	120,036	流動負債合計	94,791
(2) 未収金	33,111		
(3) 販売用不動産	13,974	負債合計	865,845
(4) その他	404		
(5) 回収不能見込額	△ 2,574	[純資産の部]	
流動資産合計	164,951		
		純資産合計	2,393,691
4 繰延勘定	271		
		負債及び純資産合計	3,259,536
資産合計	3,259,536		

平成26年3月31日現在人口

67,911 人

平成25年度 連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	7,712,732	15.0%	365,480	411,451	1,209,934	3,272,118	223,601	638,207	1,350,558	241,402			0
(2)退職手当等引当金繰入等	672,322	1.3%	33,575	72,664	111,222	254,490	27,496	56,044	109,150	7,682			0
(3)賞与引当金繰入額	464,425	0.9%	19,789	24,630	67,422	219,324	11,616	22,643	83,930	15,071			0
小計	8,849,479	17.2%	418,824	508,745	1,388,578	3,745,933	262,713	716,894	1,543,638	264,155			0
(1)物件費	8,467,890	16.5%	434,265	1,222,318	731,801	4,750,800	324,312	129,058	854,808	20,528			0
(2)維持補修費	609,113	1.2%	294,661	48,159	38,293	183,119	18,941	4,175	21,765	0			
(3)減価償却費	6,680,261	13.0%	3,123,793	759,441	313,028	1,392,839	713,572	148,079	229,509	0			
小計	15,757,264	30.7%	3,852,719	2,029,918	1,083,122	6,326,758	1,056,825	281,312	1,106,082	20,528			0
(1)社会保障給付	21,610,319	42.1%		35,475	21,558,161	4,890		11,793					
(2)補助金等	2,891,137	5.6%	35,646	133,281	2,177,721	56,227	197,517	34,783	242,632	13,330			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	698	0	0	0	△ 698	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	481,434	0.9%	200,108	0	87,489	21,504	163,009	0	9,324	0			0
小計	24,982,890	48.6%	235,754	168,756	23,824,069	82,621	360,526	46,576	251,258	13,330			0
(1)支払利息	1,051,315	2.0%									1,051,315		
(2)回収不能見込計上額	96,192	0.2%										96,192	
(3)その他行政コスト	649,561	1.3%			347,994	191,374	70,323	0	0	0			0
小計	1,797,068	3.5%			347,994	191,374	70,323	0	0	0	1,051,315		96,192
経常行政コスト a	51,386,701		4,547,167	2,707,419	26,643,763	10,346,686	1,750,387	1,044,782	2,900,978	298,013	1,051,315		96,192
(構成比率)			8.8%	5.3%	51.8%	20.1%	3.4%	2.0%	5.6%	0.6%	2.0%		0.2%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	834,450		122,380	80,776	226,082	94,356	1,739	1,635	53,979	0	127,957		0	125,546
2 分担金・負担金・寄附金	8,644,250		728,242	3,676	7,711,242	66,307	65,670	10	46,801	0	0		0	22,302
3 保険	3,135,818				3,135,818									
4 事業収益	8,503,889		926,907	0	278,834	7,230,368	65,541	0	0	0	2,239		0	
5 その他特定行政サービス収入	289,366		15,192	0	123,787	131,622	18,765	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 8,233	8,233	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	21,407,773		1,792,721	84,452	11,467,530	7,530,886	151,715	1,645	100,780	0	130,196		0	147,848
b/a	41.7%		39.4%	3.1%	43.0%	72.8%	8.7%	0.2%	3.5%	0.0%	12.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,978,928		2,754,446	2,622,967	15,176,233	2,815,800	1,598,672	1,043,137	2,800,198	298,013	921,119		96,192	△ 147,848

平成25年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	6,611,422	14.7%	365,460	411,451	810,321	3,272,118	163,964	91	1,346,614	241,402			0
(2)退職手当等引当金繰入等	609,318	1.4%	33,575	72,664	105,287	254,490	26,625	0	108,996	7,662			0
(3)賞与引当金繰入額	421,244	0.9%	19,789	24,630	48,605	219,324	10,138	5	83,682	15,071			0
小計	7,641,984	17.0%	418,824	508,745	964,213	3,745,933	200,727	96	1,539,292	264,155			0
(1)物件費	8,458,230	18.8%	434,265	1,222,318	862,249	4,750,800	294,491	33,986	839,593	20,528			0
(2)維持補修費	586,771	1.3%	294,661	48,159	33,524	183,119	10,428	25	16,855	0			
(3)減価償却費	6,518,793	14.5%	3,123,793	759,441	278,000	1,392,839	698,729	45,582	220,409	0			
小計	15,563,794	34.6%	3,852,719	2,029,918	1,173,773	6,326,758	1,003,648	79,593	1,076,857	20,528			0
(1)社会保険給付	14,613,254	32.5%		35,475	14,572,889	4,890							
(2)補助金等	4,547,686	10.1%	35,646	133,281	2,867,542	56,227	319,644	922,312	199,704	13,330			0
(3)他会計等への支出額	610,248	1.4%	0	0	610,248	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	481,434	1.1%	200,108	0	87,489	21,504	163,009	0	9,324	0			0
小計	20,252,622	45.0%	235,754	168,756	18,138,168	82,621	482,653	922,312	209,028	13,330			0
(1)支払利息	1,047,675	2.3%								1,047,675			
(2)回収不能見込計上額	96,204	0.2%									96,204		
(3)その他行政コスト	392,018	0.8%	39,870	0	160,774	191,374	0	0	0	0			0
小計	1,535,897	3.4%	39,870	0	160,774	191,374	0	0	0	1,047,675	96,204		0
経常行政コスト a	44,994,297		4,547,167	2,707,419	20,436,928	10,346,686	1,687,028	1,002,001	2,825,177	298,013	1,047,675	96,204	0
(構成比率)			10.1%	6.0%	45.4%	23.0%	3.7%	2.2%	6.3%	0.7%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	831,379		122,380	80,776	226,082	94,356	1,739	0	52,543	0	127,957		0	125,546
2 分担金・負担金・寄附金	5,785,699		728,242	3,676	4,877,975	66,307	63,093	10	41,132	0	0		0	5,264
3 保険	3,135,818				3,135,818									
4 事業収益	8,197,405		926,907	0	9,498	7,230,368	28,393	0	0	0	2,239		0	
5 その他特定行政サービス収入	172,436		15,192	0	19,196	131,622	6,426	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 8,233	8,233	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,122,737		1,792,721	84,452	8,260,336	7,530,886	99,651	10	93,675	0	130,196		0	130,810
b/a	40.3%		39.4%	3.1%	40.4%	72.8%	5.9%	0.0%	3.3%	0.0%	12.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,871,560		2,754,446	2,622,967	12,176,592	2,815,800	1,587,377	1,001,991	2,731,502	298,013	917,479	96,204	0	△ 130,810

平成25年度 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	113,572	15.0%	5,381	6,059	17,816	48,182	3,294	9,398	19,887	3,555			0
(2)退職手当等引当金繰入等	9,899	1.3%	494	1,070	1,638	3,747	405	825	1,607	113			0
(3)賞与引当金繰入額	6,840	0.9%	291	363	994	3,230	171	333	1,236	222			0
小計	130,311	17.2%	6,166	7,492	20,448	55,159	3,870	10,556	22,730	3,890			0
(1)物件費	124,691	16.5%	6,395	17,999	10,776	69,956	4,776	1,900	12,587	302			0
(2)維持補修費	8,968	1.2%	4,340	709	563	2,696	279	61	320	0			
(3)減価償却費	98,368	13.0%	45,998	11,183	4,609	20,511	10,507	2,180	3,380	0			
小計	232,027	30.7%	56,733	29,891	15,948	93,163	15,562	4,141	16,287	302			0
(1)社会保障給付	318,216	42.0%		522	317,448	72		174					
(2)補助金等	42,571	5.6%	525	1,963	32,066	828	2,908	512	3,573	196			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	10	0	0	0	△ 10	0			0
(4)他団体への 公共資産継承補助金等	7,089	0.9%	2,947	0	1,288	317	2,400	0	137	0			0
小計	367,876	48.6%	3,472	2,485	350,812	1,217	5,308	686	3,700	196			0
(1)支払利息	15,481	2.0%									15,481		
(2)回収不能見込計上額	1,416	0.2%									1,416		
(3)その他行政コスト	9,565	1.3%	587	0	5,124	2,818	1,036	0	0	0			0
小計	26,462	3.5%	587	0	5,124	2,818	1,036	0	0	0	15,481	1,416	0
経常行政コスト a	756,076		66,958	39,868	392,332	152,357	25,776	15,383	42,717	4,388	15,481	1,416	0
(構成比率)			8.8%	5.3%	51.8%	20.1%	3.4%	2.0%	5.6%	0.6%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	12,287		1,802	1,189	3,329	1,389	26	24	795	0	1,884		0	1,849
2 分担金・負担金・寄附金	127,286		10,723	54	113,549	976	967	0	689	0	0		0	328
3 保険料	46,175				46,175									
4 事業収益	125,221		13,649	0	4,105	106,468	965	0	0	0	34		0	
5 その他特定行政サービス収入	4,261		224	0	1,823	1,938	276	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 121	121	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	315,230		26,398	1,243	168,860	110,892	2,234	24	1,484	0	1,918		0	2,177
b/a	41.7%		39.4%	3.1%	43.0%	72.8%	8.7%	0.2%	3.5%	0.0%	12.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	441,446		40,560	38,625	223,472	41,465	23,542	15,359	41,233	4,388	13,563	1,416	0	△ 2,177

平成26年3月31日現在人口 67,911人

平成25年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	161,439,905
純経常行政コスト	△ 29,978,928
一般財源	
地方税	14,129,518
地方交付税	662,872
その他行政コスト充当財源	1,873,950
補助金等受入	14,532,316
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 144,828
公共資産除売却損益	△ 148
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 245
無償受贈資産受入	884
その他	42,672
期末純資産残高	162,557,968

平成25年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	159,218,229
純経常行政コスト	△ 26,871,560
一般財源	
地方税	14,129,518
地方交付税	662,872
その他行政コスト充当財源	1,827,476
補助金等受入	11,387,584
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 144,828
公共資産除売却損益	△ 148
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 245
無償受贈資産受入	884
その他	△ 13,542
期末純資産残高	160,196,240

平成25年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,052,969
物件費	8,678,745
社会保障給付	21,625,106
補助金等	2,890,130
支払利息	1,051,315
その他支出	1,421,444
支 出 合 計	44,719,709
地方税	14,113,740
地方交付税	662,872
国県補助金等	12,984,025
使用料・手数料	734,762
分担金・負担金・寄附金	7,790,795
保険料	3,110,930
事業収入	8,621,424
諸収入	678,110
地方債発行額	865,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	147,340
その他収入	1,379,720
収 入 合 計	51,089,018
経 常 的 収 支 額	6,369,309

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,052,354
公共資産整備補助金等支出	481,434
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,449
支 出 合 計	7,544,237
国県補助金等	1,698,104
地方債発行額	2,444,369
長期借入金借入額	0
基金取崩額	519,377
その他収入	840,671
収 入 合 計	5,502,521
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,041,716

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	559,650
基金積立額	337,305
定額運用基金への繰出支出	459
地方債償還額	4,068,662
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,966,076
国県補助金等	0
貸付金回収額	552,804
基金取崩額	1,091
地方債発行額	369,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	79,078
その他収入	123,802
収 入 合 計	1,125,975
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,840,101

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	487,492
期首資金残高	7,672,124
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,847
期末資金残高	8,151,769

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,831,172
物件費	8,654,757
社会保障給付	14,628,041
補助金等	4,547,686
支払利息	1,047,675
他会計への事務費等充当財源繰出支出	610,302
その他支出	1,154,329
支 出 合 計	38,473,962
地方税	14,113,740
地方交付税	662,872
国県補助金等	9,844,539
使用料・手数料	731,691
分担金・負担金・寄附金	4,942,697
保険料	3,110,926
事業収入	8,311,907
諸収入	607,491
地方債発行額	865,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	95,387
その他収入	1,301,164
収 入 合 計	44,587,714
経 常 的 収 支 額	6,113,752

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,022,403
公共資産整備補助金等支出	481,434
支 出 合 計	7,503,837
国県補助金等	1,697,820
地方債発行額	2,435,851
長期借入金借入額	0
基金取崩額	463,170
その他収入	839,995
収 入 合 計	5,436,836
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,067,001

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	559,650
基金積立額	185,924
定額運用基金への繰出支出	295
地方債償還額	4,029,009
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,774,878
国県補助金等	0
貸付金回収額	552,804
基金取崩額	0
地方債発行額	369,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	79,078
その他収入	112,592
収 入 合 計	1,113,674
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,661,204

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	385,547
期首資金残高	7,152,504
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,538,051

平成25年度 連結バランシート内訳表

(平成26年3月31日現在)

[資産の部]	一部事務組合・広域連合					F	G	E+F+G		H	純計 (E+F+G+H)
	福岡広域行政 組合	福岡広域行政 後期高齢者医療 広域連合	市町総合事務 組合	自営会館組合	(合計)			第三セクター等	港都つるが		
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②業務用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消防	700,613	0	0	700,613	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	487	0	0	282,057	282,544	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	701,100	0	0	282,057	983,157	0	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 繰上資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	701,100	0	0	282,057	983,157	0	0	0	0	0	0
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 差金等	385,614	200,041	0	0	585,655	476,619	0	0	0	0	0
(4) 長期資産債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 短期資産債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	385,614	200,041	0	0	585,655	476,619	472	0	0	0	0
3. 流動資産											
(1) 現金	6,699	227	228,814	91,488	11,108	338,336	48,075	50,132	138,596	8,119,109	39,573
(2) 債権	0	0	0	0	0	0	153,369	5,099	460	2,383,450	2,742,959
(3) 債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,990	38,990
(4) その他	0	0	0	0	0	0	2,487	1,536	50	28,137	27,448
(5) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	(4)	(4)	(174,801)	(174,801)
流動資産合計	6,699	227	228,814	91,488	11,108	338,336	156,450	57,355	137,132	349,937	11,201,982
4. 繰延税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	707,799	385,841	428,855	91,488	1,087,148	273,165	1,248,046	57,827	138,185	1,444,058	221,358,373
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体	138,962	0	0	0	0	138,962	0	0	0	0	0
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長官公署	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター債権	138,962	0	0	0	0	138,962	0	0	0	0	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	540,838	0	0	9,393	0	550,231	6,388	2,390	2,829	11,567	4,919,549
(うち 退職手当等引当金)	540,838	0	0	9,393	0	550,231	6,388	2,390	2,829	11,567	4,919,549
(うち その他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	679,800	0	0	9,393	0	689,193	6,388	2,390	2,829	11,567	4,919,549
2. 流動負債											
(1) 翌年度繰越予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体	41,018	0	0	0	0	41,018	0	0	0	0	0
①関係団体	41,018	0	0	0	0	41,018	0	0	0	0	0
②翌年度繰越予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 短期借入金(翌年度繰上費用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 借入金	147,168	0	0	0	0	147,168	36,969	7,910	44,880	708,230	708,230
(うち 借入金)	147,168	0	0	0	0	147,168	36,969	7,910	44,880	708,230	708,230
(5) 買付引当金	22,638	0	0	158	90	23,445	0	0	0	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	210,814	0	0	158	90	211,621	37,134	1,989	18,819	57,922	6,417,589
負債合計	890,614	0	0	9,551	90	900,814	43,524	4,359	21,648	69,500	58,780,670
[純資産の部]											
純資産合計	(182,815)	385,841	428,855	81,937	273,075	986,334	1,204,544	53,468	116,537	1,374,549	162,557,123
負債及び純資産合計	707,799	385,841	428,855	91,488	273,165	1,887,148	1,248,046	57,827	138,185	1,444,058	221,358,373

(単位：千円)

平成25年度 連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	公営企業会計										地方公共団体										合計 (A+B+C+D) E
	普通会計					公営企業会計					その他					(合計)					
	A	病院	水道	(小計) B		港湾整備	宅地税	簡易水道	国庫事業	国庫施設	公共下水道	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	(相対消去等)	D	
経常行政コスト	3,397,601	2,945,727	111,454	3,654,811	1,903	20,426	7,966	62,755	18,037	77,166	6,725	7,020	100,121	2,186	0	0	304,395	6,759,067	△ 147,665	0	6,611,422
人件費	400,515	121,801	174	522,490	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,700	522,490	86,828	0	609,318
退職手当引当金繰入等	204,415	0	0	204,415	0	2,555	426	3,691	0	6,141	469	494	4,954	0	0	0	18,700	223,115	196,728	0	421,244
給与引当金繰入額	4,083,293	3,585,042	164,523	7,795,565	3,669	5,778	16,670	79,699	10,278	328,344	11,470	41,756	136,002	5,593	0	6,113	645,372	8,458,230	0	0	8,458,230
物什費	4,222,290	118,237	37,085	4,377,612	0	0	0	0	359	5,166	1,547	2,154	1,547	0	0	0	9,229	4,386,841	0	0	4,386,841
繰上償却費	4,358,648	212,725	319,252	4,889,625	9,482	244,658	154,245	4,859,490	0	1,175,310	29,954	123,969	4,338,16	0	0	0	1,728,618	6,618,793	0	0	6,618,793
減価償却費	4,814,948	0	0	4,814,948	0	0	0	4,859,490	0	0	0	0	4,338,16	0	0	0	9,798,306	14,613,254	0	0	14,613,254
補助金等	1,938,053	0	0	1,938,053	0	0	0	2,034,074	0	2,487	16	140	0	0	0	0	2,711,633	4,547,686	0	0	4,547,686
補助金等への支出額	4,075,637	0	0	4,075,637	0	0	0	8,233	0	0	0	0	0	0	0	0	10,091	4,085,728	△ 3,425,480	0	610,248
備前金	481,434	0	0	481,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	481,434	0	0	0	481,434
支払利息	267,265	145,792	144,063	556,910	2,239	0	15,183	0	0	439,738	3,608	29,787	0	0	0	0	490,555	1,047,675	0	0	1,047,675
回収不能引当金繰上額	101,003	2,335	19,648	123,000	0	0	△ 9	△ 29,626	0	7,421	0	△ 32	6,857	0	0	1,269	△ 14,720	106,531	△ 10,327	0	96,204
その他行政コスト	1,915,827	7,007,766	958,367	9,921,960	0	0	0	92,688	0	39,870	0	0	66,999	0	0	1,387	200,644	392,018	0	0	392,018
その他行政コスト	24,283,032	7,282,337	814,110	32,379,479	17,093	273,397	184,481	7,111,004	28,674	2,081,646	44,779	205,288	5,253,649	9,637	0	683,685	15,903,333	48,292,812	△ 3,288,515	0	44,994,297
経常収益	830,749	0	0	830,749	0	0	0	630	0	0	0	0	0	0	0	0	630	831,379	0	0	831,379
貸付料・手数料	1,985,078	0	0	1,985,078	0	0	0	3,163,392	0	37,527	0	0	1,433,711	0	0	0	4,634,660	5,719,738	65,961	0	5,785,699
保険料	0	6,282,538	918,835	7,201,373	18,071	0	17,054	0	11,941	911,075	4,888	23,505	0	0	0	551,241	3,135,818	3,135,818	0	0	3,135,818
事業収益	0	81,481	39,103	120,584	1,018	0	934	16,443	0	14,174	5,841	0	0	0	0	1,630	41,852	8,197,405	0	0	8,197,405
その他特定行政サービス収入	0	633,747	1,429	635,176	0	29,698	56,211	650,083	8,233	760,569	27,301	120,288	748,166	0	0	127,939	2,529,668	3,164,244	△ 3,164,244	0	172,456
補助金等	1,915,827	7,007,766	958,367	9,921,960	0	0	0	92,688	0	39,870	0	0	66,999	0	0	1,387	200,644	392,018	0	0	392,018
経常行政コスト合計	22,377,205	27,471,145	△ 145,257	54,703,093	△ 1,996	243,699	120,282	1,774,545	28,674	2,081,646	44,779	205,288	5,253,649	9,637	0	683,685	15,903,333	48,292,812	△ 3,288,515	0	44,994,297
経常収益	830,749	0	0	830,749	0	0	0	630	0	0	0	0	0	0	0	0	630	831,379	0	0	831,379
分損金・負担金・寄附金	1,985,078	0	0	1,985,078	0	0	0	3,163,392	0	37,527	0	0	1,433,711	0	0	0	4,634,660	5,719,738	65,961	0	5,785,699
備前金	0	6,282,538	918,835	7,201,373	18,071	0	17,054	0	11,941	911,075	4,888	23,505	0	0	0	551,241	3,135,818	3,135,818	0	0	3,135,818
事業収益	0	81,481	39,103	120,584	1,018	0	934	16,443	0	14,174	5,841	0	0	0	0	1,630	41,852	8,197,405	0	0	8,197,405
その他特定行政サービス収入	0	633,747	1,429	635,176	0	29,698	56,211	650,083	8,233	760,569	27,301	120,288	748,166	0	0	127,939	2,529,668	3,164,244	△ 3,164,244	0	172,456
補助金等	1,915,827	7,007,766	958,367	9,921,960	0	0	0	92,688	0	39,870	0	0	66,999	0	0	1,387	200,644	392,018	0	0	392,018
(差引) 繰越行政コスト	22,377,205	27,471,145	△ 145,257	54,703,093	△ 1,996	243,699	120,282	1,774,545	28,674	2,081,646	44,779	205,288	5,253,649	9,637	0	683,685	15,903,333	48,292,812	△ 3,288,515	0	44,994,297

	一助事務報告・広域報告										第三セクター等										合計 (E-F+G+H)
	後期高齢者医療 広域報告					市町村会事務組 会					社会福祉事業団					港都つるが ミナト					
	F	G	H			後期高齢者医療 広域報告	市町村会事務組 会	社会福祉事業団	港都つるが ミナト	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	
経常行政コスト	638,116	76	8,195	2,410	1,458	650,255	407,909	14,832	46,197	488,938	7,730,615	△ 17,883	0	0	0	0	0	0	0	0	7,712,732
人件費	56,044	0	154	154	0	56,198	5,935	0	871	6,806	672,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	672,322
退職手当引当金繰入等	22,638	0	560	560	0	23,446	0	0	0	23,446	444,690	19,735	0	0	0	0	0	0	0	0	464,425
給与引当金繰入額	95,072	4,558	53,500	3,501	7,156	163,787	182,552	24,948	14,012	200,612	8,822,629	△ 364,739	0	0	0	0	0	0	0	0	8,457,890
物什費	4,150	0	0	0	4,910	9,000	4,769	1,081	7,432	13,282	609,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609,113
繰上償却費	102,497	0	0	0	9,100	111,597	35,028	1,171	888	37,697	6,667,467	12,774	0	0	0	0	0	0	0	0	6,680,261
減価償却費	11,793	0	6,985,272	0	0	6,997,065	0	0	0	0	21,610,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,610,319
貸付料・手数料	22,818	48,157	12,655	11,712	4	96,348	648	103	978	1,728	4,644,761	△ 1,753,624	2,881,137	0	0	0	0	0	0	0	2,881,137
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610,248	△ 610,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備前金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	481,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	481,434
事業収益	3,640	0	0	0	0	3,640	0	0	0	0	1,051,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,051,315
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,192
補助金等	0	0	109,708	0	0	109,708	77,512	69,419	904	147,635	649,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	649,561
その他行政コスト	965,768	52,791	7,169,890	17,935	22,118	8,220,102	694,353	110,643	71,282	876,287	54,699,666	△ 2,703,985	51,366,701	139	0	0	0	0	0	0	51,366,701
経常行政コスト合計	1,635	0	0	1,635	1,458	3,071	0	0	0	0	834,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	834,450
分損金・負担金・寄附金	912,062	28,413	4,125,165	1,975	7,694	5,074,700	522	2,577	0	3,098	10,865,468	△ 2,219,246	8,644,250	0	0	0	0	0	0	0	8,644,250
備前金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,135,818	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,135,818
事業収益	0	0	0	0	0	0	615,836	11,905	33,482	661,223	8,858,628	△ 354,739	8,503,889	0	0	0	0	0	0	0	8,503,889
その他特定行政サービス収入	0	0	14,146	0	0	14,146	111,915	98,571	36,976	247,462	434,044	△ 144,678	289,366	0	0	0	0	0	0	0	289,366
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	913,697	28,413	4,139,302	1,975	8,530	5,091,917	728,273	113,653	70,458	911,784	24,126,438	△ 2,718,665	21,407,773	139	0	0	0	0	0	0	21,407,773
経常行政コスト	43,071	24,278	3,039,588	15,960	14,188	3,128,185	△ 83,920	△ 2,411	834	△ 35,497	29,984,248	△ 14,680	29,969,568	0	0	0	0	0	0	0	29,969,568

平成25年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	公営事業会計 地方公共団体													合計 (A+B+C+D) E					
	普通会計			公営企業会計			その他								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D			
	A	(小計) B	水道	病院	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国体事業	国体施設	公共下水道	漁業排水	農業集排水	介護保険				介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C
期首純資産残高	110,748,529	29,136,299	14,195,076	14,941,223	313,934	8,274,012	3,332,049	881,332	1,695	15,931,827	408,522	2,495,829	140,287	139	10,056	31,789,682	171,674,510	△ 12,456,281	159,218,229
繰越前行政コスト	△ 22,377,205	△ 129,314	145,257	△ 274,571	1,996	△ 243,699	△ 120,292	△ 1,774,545	△ 8,396	△ 358,301	△ 12,005	△ 55,674	△ 1,991,353	△ 139	△ 2,875	△ 4,565,273	△ 27,071,792	200,232	△ 26,871,560
一般財源	14,129,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,129,518	0	14,129,518
地方交付税	662,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	662,872	0	662,872
その他行政コスト充当財源	1,827,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,827,476	0	1,827,476
補助金等受入	6,996,715	0	0	445,112	0	0	22,371	1,813,033	7,209	165,500	0	0	1,937,644	0	0	3,945,757	111,387,584	0	111,387,584
臨時損益	△ 144,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 144,828	0	△ 144,828
災害復旧事業費	0	△ 148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 148	0	△ 148
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新増設立	△ 245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 245	0	△ 245
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	884	0	0	0	884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	884	0	884
その他	0	△ 128,795	△ 30,473	△ 160,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 160,268	146,726	△ 13,542
期末純資産残高	111,842,832	29,292,565	14,309,860	14,892,705	315,930	8,030,313	3,234,138	919,820	508	15,739,926	396,517	2,440,155	86,578	0	7,181	31,170,166	172,305,563	△ 12,109,323	160,196,240

	一部事務組合・広域連合										合計 (E+F+G+H)				
	教養方消防組合		瀬田広域行政組合		後期高齢者要 需広域連合		市町総合事務 組合		自治会館組合			(合計) E	港都つるが 敦賀国際 ターミナル	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H
	F	G	F	G	F	G	F	G	F	G					
期首純資産残高	△ 170,842	365,050	△ 24,378	379,923	83,717	282,295	940,143	1,165,662	51,057	117,371	1,334,090	161,439,905	△ 52,557	161,439,905	
繰越前行政コスト	△ 43,071	△ 24,378	△ 3,030,588	△ 3,030,588	△ 15,960	△ 14,188	△ 3,128,185	33,920	2,411	△ 834	35,697	△ 28,964,248	△ 14,680	△ 28,978,928	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,129,518	0	14,129,518	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	662,872	0	662,872	
その他行政コスト充当財源	30,814	711	4	13,377	1,568	46,474	46,474	0	0	0	0	1,873,950	0	1,873,950	
補助金等受入	284	44,458	3,095,028	3,095,028	0	0	3,139,770	4,962	0	0	4,962	14,532,316	0	14,532,316	
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 144,828	0	△ 144,828	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 148	0	△ 148	
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新増設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 245	0	△ 245	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	884	0	884	
無償受贈資産受入	0	0	△ 16,071	803	3,400	△ 11,868	△ 11,868	0	0	0	0	△ 25,410	68,082	42,672	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 25,410	0	△ 25,410	
期末純資産残高	△ 192,815	385,841	428,296	428,296	81,937	273,075	866,334	1,204,544	53,463	116,537	1,374,549	162,557,123	845	162,557,968	

平成25年度 連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合										第三セクター等			合計 (F+H)
	教育文化防 衛行政 組合	備前加茂行政 組合	後期高齢者医 療広域連合	市町総合事務 組合	自治会連合	(合計) F	社会福祉事業 団	増補つるが	教育連合 ターミナル	(合計) G	(集約合計) F+G+H	(相殺消去等) H		
[経常的収支の部]														
人件費	734,828	0	76	8,747	2,583	1,548	747,782	412,845	14,832	46,338	474,015	9,052,969	0	
物件費	95,072	4,588	53,500	7,155	163,790	167,321	25,129	0	0	0	213,431	9,031,978	△ 353,233	
社会保険料	11,793	0	6,985,272	0	6,997,065	0	0	0	0	0	21,625	21,625	0	
補助金等	22,818	48,157	12,657	11,741	4	95,377	648	103	0	0	2,198	4,645,261	△ 1,755,131	
支払利息	3,640	0	0	0	3,640	0	0	0	0	0	1,051,318	0	0	
出払支出	4,150	0	109,709	0	4,910	0	0	0	0	0	107,302	△ 610,302	0	
その他収入	872,301	52,791	7,189,684	17,829	15,617	8,126,422	658,326	109,483	70,182	837,991	47,488,575	△ 2,716,666	44,719,709	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,113,740	0	14,113,740	
国庫補助金等	0	44,458	3,095,028	0	3,139,486	0	0	0	0	0	662,872	0	662,872	
自治会・農協等	1,633	0	0	0	1,633	0	0	0	0	0	12,984,025	0	12,984,025	
分団等・農協等・寄附金	912,090	5,101	4,125,150	2,021	7,034	5,031,424	592	2,577	0	3,069	9,897,220	△ 2,208,495	7,700,725	
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,110,830	0	3,110,830	
譲渡収入	17,341	0	14,146	13,161	1,562	46,210	612,089	13,976	35,850	662,815	8,914,722	△ 353,288	8,621,424	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,617	△ 123,208	24,409	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	865,300	0	865,300	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	47,661	0	0	4,292	51,953	0	0	0	0	147,340	0	147,340	
借入金補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	1	0	216	5	222	93,423	1,888	101,311	1,402,697	△ 22,977	1,379,720		
収入合計	931,038	97,221	7,234,334	15,388	14,339	8,292,380	724,435	115,024	75,383	914,342	53,794,936	△ 2,705,918	51,089,018	
経常的収支額	58,737	44,450	64,450	△ 2,431	772	165,958	66,109	5,541	5,201	76,351	6,355,951	12,748	6,368,699	
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	29,951	0	0	0	0	29,951	0	0	0	0	7,052,954	0	7,052,954	
公共資産整備補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	481,424	0	481,424	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会福祉施設整備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	29,951	0	0	0	0	29,951	0	0	0	0	10,449	0	10,449	
支出合計	29,951	0	0	0	0	29,951	0	0	0	0	7,544,237	0	7,544,237	
国庫補助金等	284	0	0	0	0	284	0	0	0	0	1,688,104	0	1,688,104	
地方債発行額	8,518	0	0	0	0	8,518	0	0	0	0	2,444,369	0	2,444,369	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	56,207	0	0	56,207	0	0	0	0	0	519,377	0	519,377	
借入金補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	676	0	0	0	0	676	0	0	0	0	840,671	0	840,671	
収入合計	9,478	56,207	56,207	0	56,207	65,685	0	0	0	5,592,521	0	5,592,521		
公共資産整備収支額	△ 20,473	0	56,207	0	35,734	0	△ 8,079	△ 1,643	△ 727	△ 10,449	△ 2,041,716	0	△ 2,041,716	
[投資・財務的収支の部]														
投資及びひき出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金	0	68,481	0	0	68,481	82,900	0	0	0	82,900	559,650	0	559,650	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	337,395	0	337,395	
国庫補助金への支出	0	164	0	0	164	0	0	0	0	0	49	0	49	
社会福祉施設整備費への公債買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	39,653	0	0	0	39,653	0	0	0	0	0	4,068,662	0	4,068,662	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借入金補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	39,653	68,481	164	0	108,298	82,900	0	0	0	82,900	4,965,075	0	4,965,075	
支出合計	39,653	68,481	164	0	108,298	82,900	0	0	0	82,900	4,965,075	0	4,965,075	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	552,804	0	552,804	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,091	0	1,091	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	369,200	0	369,200	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借入金補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備費への収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,078	0	79,078	
公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,618	△ 12,813	123,805	
その他収入	24,023	0	0	0	24,023	1,091	0	0	0	1,091	1,139,288	△ 12,813	1,126,475	
収入合計	△ 39,653	△ 44,458	△ 164	0	△ 84,275	△ 81,809	0	0	0	△ 81,809	△ 3,827,286	△ 12,813	△ 3,840,101	
投資・財務的収支額	△ 39,653	△ 44,458	△ 164	0	△ 84,275	△ 81,809	0	0	0	△ 81,809	△ 3,827,286	△ 12,813	△ 3,840,101	
翌年度繰上費用増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度繰上費用増減額	△ 1,389	△ 268	120,402	△ 2,431	779	117,417	△ 23,779	3,988	4,474	△ 15,467	487,657	△ 65	487,492	
財政資金繰り	8,088	255	△ 112,958	93,033	14,154	228,765	74,864	46,234	132,172	251,210	7,622,690	39,644	7,672,124	
繰越前年度繰上費用増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,118	△ 447	△ 4,565	
期末資金繰り	6,699	227	228,814	91,468	11,108	338,338	48,075	50,132	136,596	235,893	8,112,194	39,579	8,151,773	